

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	1	県所管課	建設企画課
提言事項	1 国土強靱化の計画的かつ着実な推進について		
予 算 額	(令和 6 年度) 【令和 5 年度補正】約 2 3 4 億円	(令和 7 年度) 【令和 6 年度補正】約 2 1 5 億円	
<p>(措置状況)</p> <p>令和 6 年 5 月、6 月、1 1 月に知事・県議会議長を筆頭に、国土強靱化予算の確保及び国土強靱化実施中期計画の早期策定について国への要望を実施した結果、補正予算として約 2 1 5 億円の予算確保につながった。</p> <p>※参考</p> <p>令和 6 年 5 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、雲仙市長等</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p> <p>令和 6 年 6 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、長崎県議会議長</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p> <p>令和 6 年 1 1 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、長崎県議会議長、長崎県市長会、長崎県町村会等</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	2	県所管課	こども未来課
提言事項	保育料の完全無償化について		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
<p>保育料の無償化については、居住する自治体によって保護者の負担に格差を生じさせるべきではなく、全国どこでも同じ条件でサービスが受けられることが望ましいと考えており、令和7年度政府施策に関する提案・要望において、財源を含め、国の責任において、全国一律のユニバーサルサービスとして実施するよう要望したところであり、引き続き、知事会等とも連携しながら、国に対して強く要望していく。</p> <p>また、厳しい財政状況もあり県単独での支援は困難な中、県内一律のサービスのあり方や、県と市町の財源負担の問題など課題があるものと認識しており、今後もこうした課題をふまえながらユニバーサルサービスについて県内での議論を深めていく。</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	3	県所管課	義務教育課
提言事項	〔重点〕 3 中学校教頭の教科別現員数の定数外としての配置について		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
<p>○ 本県においても、教頭の業務改善は喫緊の課題であり、教頭が教科指導を担当していることが超過勤務の要因のひとつとなっていることも認識している。特に中学校教頭の配置については、義務標準法の教科定数から外した配置ができないか検討しているところであり、教科担当教員の兼務や免外解消非常勤講師等の加配措置を行うこと、副校長や主幹教諭の配置により学校の管理業務を重層的、効果的に行うことなど、教頭の業務改善につながる体制づくりに努めていきたい。また、学校の施錠・解錠等これまで当たり前のように務めていた教頭の役割・業務の見直し、学校運営を支援する人員の配置など、教頭が本来の業務である「校長を補佐し校務を整理する」ことに注力できるよう「教頭の働きがい改革」について様々な会議の場で協議を重ねているところである。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4	県所管課	体育保健課
提言事項	〔重点〕 4 学校給食費の無償化について		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
○学校給食費の無償化については、居住する自治体によって保護者の負担に格差を生じさせるべきではなく、全国どこでも同じ条件でサービスが受けられることが望ましいと考えている。			
○そのため、令和7年度政府施策に関する提案・要望をはじめ、知事会等あらゆる機会を通じて、財源を含め、国の責任において、全国一律のユニバーサルサービスとして実施するよう、要望したところである。			
○また、その要望が実現するまでの間、県内においても同じ条件でサービスが受けられるよう格差是正を図るという視点も理解できる。			
○しかしながら、公立小中学校における学校給食費を無償化することとした場合には、約49億円の財政負担が必要となることから、本県の厳しい財政状況を踏まえると、困難であると考えている。			
○なお、国においては、学校給食費の無償化の実現に向けて、全国ベースでの実態調査が行われ、その結果をもとに、具体的方策を検討することとされている。			
○引き続き、国の動向を注視するとともに、市町とも連携しながら、国に対して強く要望してまいりたい。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	5	県所管課	税務課
提言事項	第 1－1 都市財政の充実強化について 1 地方税財源の充実強化について		
予 算 額	(令和 6 年度) ー	(令和 7 年度) ー	
(措置状況)			
( 1 ) —①② 偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築は、引き続き県・市町共通の課題であると認識している。 これまで知事会を通じ、あるいは累次の政府施策要望において、県からも国へ要望してきたところである。			
( 1 ) —③ ゴルフ場利用税は、県・市町ともに貴重な自主財源となっていることから、今後もその堅持を図っていく。令和 7 年度税制改正においても現行制度が堅持された。			
( 1 ) —④ 固定資産税は、固定資産の所有と行政サービスの受益関係に着目して所有者に課税され、市町村の貴重な自主財源であることから、県としても現行制度を堅持すべきと認識している。 なお、令和 3 年度から令和 5 年度まで実施された「商業地等における負担調整措置」については、令和 6 年度税制改正においても令和 8 年度まで継続されることとなっている。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	5	県所管課	市町村課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 1 都市財政の充実強化について (2) 一般財源の総額確保等について (3) 国庫補助負担金の見直し等について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	

(措置状況)

## 【国への要望等】

長崎県政府施策要望として、国へ以下のとおり要望を行ったところである。

《長崎県政府施策要望（令和6年6月実施）》

## ◆ 4. 地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実

1. 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保・充実すること
2. 地方の固有財源である地方交付税の総額を確保・充実し、財政需要を適切に反映すること  
また、「地方創生推進費」、「地域デジタル社会推進費」、「地域社会再生事業費」を継続するとともに、その算定については離島・半島など条件不利地域等に配慮すること
3. 地方創生の実現に向けて、デジタル田園都市国家構想交付金について十分な額を確保すること

## 【制度見直し等の状況】

## (2) 一般財源の総額確保等について

## 地方財源の確保（通常収支分）

一般財源総額 67兆5,414億円（前年度比 + 1兆8,435 億円、+ 2.8%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 63 兆 7,714 億円（同 +1兆 535 億円、+1.7%）

※一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 69.6%程度

- ・ 地方税 45 兆 4,490 億円（前年度比 + 2兆 7,164 億円、+ 6.4%）
- ・ 地方譲与税 2 兆 9,661 億円（同 + 2,368 億円、+ 8.7%）
- ・ 地方交付税 18 兆 9,574 億円（同 + 2,904 億円、+ 1.6%）
- ・ 地方特例交付金等 1,936 億円（同 ▲ 9,384 億円、▲82.9%）
- ・ 臨時財政対策債 0円（同 ▲ 4,544 億円、皆減）

#### 物価高騰への対応

- ・ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に1,000億円を計上（前年度比＋300億円）
- ・ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

#### デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- ・ 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和7年度においても、引き続き1兆円を計上
- ・ 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、2,000億円を計上（マイナンバーカード利活用特別分500億円は終了）
- ・ 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和7年度においても、引き続き4,200億円を計上

#### 地方交付税・臨時財政対策債（再掲）

- |           |                 |                 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| ・ 地方交付税   | 18兆9,574億円（前年度比 | ＋2,904億円、＋1.6%） |
| ・ 臨時財政対策債 | 0円（同            | ▲4,544億円、皆減）    |

### （３）国庫補助負担金の見直し等について

#### ◆超過負担の解消等

令和7年度予算の概算要求時において、総務省から各府省に対し、超過負担の解消や、地方の意見を踏まえた現行制度の改正等について要請がなされている。

#### <令和7年度の地方財政措置の各府省への主な申し入れの内容>

- 防災・減災対策及び国土強靱化の推進
- 上下水道の持続的経営の確保
- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進
- デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進
- 教員の処遇の改善及び少人数学級の計画的な整備
- こども・子育て政策の強化関連
- 社会資本整備総合交付金制度の改善等

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	5	県所管課	財政課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 1. 都市財政の充実強化について （４）県単独補助金等の見直しについて		
予 算 額	（令和 6 年度） ー		（令和 7 年度） ー
<p>（措置状況）</p> <p>○県単独補助事業については、本県の厳しい財政状況を踏まえ、「長崎県行財政運営プラン」等により、施策の選択と集中をより一層進めるとともに、毎年度の予算編成等において内容の見直しを行うこととしている。</p> <p>○見直しに当たり、例えば、事業の立ち上げ支援や、交付税措置が市町になされるものなどについては、事業の成果や緊急性、県の関与の必要性、支援方法の妥当性等について、補助金ごとに、関係団体・市町等の意見も踏まえながら、見直しを検討してまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	5	県所管課	建設企画課
提言事項	第 1－1－5 国土強靱化の計画的かつ着実な推進について		
予 算 額	(令和 6 年度) 【令和 5 年度補正】約 2 3 4 億円	(令和 7 年度) 【令和 6 年度補正】約 2 1 5 億円	
<p>(措置状況)</p> <p>令和 6 年 5 月、6 月、1 1 月に知事・県議会議長を筆頭に、国土強靱化予算の確保及び国土強靱化実施中期計画の早期策定について国への要望を実施した結果、補正予算として約 2 1 5 億円の予算確保につながった。</p> <p>※参考</p> <p>令和 6 年 5 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、雲仙市長等</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p> <p>令和 6 年 6 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、長崎県議会議長</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p> <p>令和 6 年 1 1 月要望</p> <p>要望者：長崎県知事、長崎県議会議長、長崎県市長会、長崎県町村会等</p> <p>要望先：国土交通省ほか</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	6	県所管課	水環境対策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 2 浄化槽設置整備事業における財政支援制度の拡充について		
予 算 額	(令和6年度) 291,317千円	(令和7年度) 304,025千円	
(措置状況)			
<p>浄化槽設置整備事業に係る補助制度の拡充については、市町単独費による上乗せ補助を行っている市町に対する補助基準額4割から5割、6割へ引き上げるよう、政府施策要望において国へ要望を行っている。</p> <p>また、浄化槽維持管理費に対する財政措置の制度拡充についても、市町単独費による補助を行っている市町に対し法定検査相当額を交付税対象とするよう、同じく政府施策要望において国へ要望を行っている。</p> <p>県補助金における補正係数の減額措置については、浄化槽の技術革新に伴い、現在では年間新設浄化槽の98%以上が高度処理型となっている状況に鑑み、補正係数を廃止する方向で検討を進めている。これに伴って発生する財政的な余裕分を活かして、新たな制度拡充に取り組むよう検討頂きたい。</p>			

# 令和 7 年度 政府施策に関する提案・要望書



令和 6 年 6 月

長 崎 県  
長崎県議会

## 重点項目目次

37. 地域デジタル化推進と光ファイバ整備や地上デジタル放送への支援
38. 島原・天草・長島架橋構想の推進
39. 離島航空路の確保・維持
40. 離島・半島航路の確保・維持
41. 地域公共交通（地域鉄道、乗合バス）の確保・維持
42. CIQ体制の強化
43. 核兵器廃絶の実現
44. 離島地域に係る燃油価格の格差是正
45. カネミ油被害者の救済
46. 大村湾の環境保全のための取組推進
47. 水道事業の基盤強化に係る財政支援の拡充
48. 污水处理施設の整備促進
49. 海岸漂着物対策
50. 国立・国定公園における国内外の誘客対策等の推進
51. 自然環境行政にかかる地方への財政措置及び連携体制の充実
52. 対馬固有の生物多様性保全に関する取組の推進
53. 医師・看護師の偏在対策等に向けた施策の充実
54. 離島地域における介護保険サービス提供体制の維持と利用者の負担軽減
55. 介護人材の確保に関する施策の強化及び介護給付費に関する費用負担の見直し
56. 重度障害者医療費助成制度の創設
57. 地域少子化対策重点推進交付金の充実
58. 電源三法交付金制度の見直し

59. 地域の特性に応じた再生可能エネルギーの普及
60. 外国人材の受入
61. 雇用・人材対策
62. 資源管理の円滑な推進
63. 持続可能な水産業の確立
64. 漁業者の収益性向上のための取組
65. 新規漁業就業者の確保・育成
66. 安定した農業の継続に必要な対策
67. 林業の生産対策の充実・強化
68. 農畜産物輸出の促進
69. 次代の農林業の担い手の確保と農地集積・保全
70. 鳥獣被害防止対策の強化
71. 林業公社に対する支援制度の拡充
72. 雲仙砂防管理センターの体制の充実による「防災・減災」機能の継続及び九州大学地震火山観測研究センターの充実強化
73. まちづくり事業の推進
74. 義務教育に係る教職員定数の改善と確実な財源保障
75. 学校のニーズに応じた専門スタッフや多様な外部人材の配置推進にかかる財政支援の充実等
76. 公立学校施設の整備促進
77. 公立学校におけるICT環境整備に係る財源措置の充実
78. 世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」及び「明治日本の産業革命遺産」の保存管理
79. 県民の安全・安心を確保するための地方警察官の増員

## **47.水道事業の基盤強化に係る財政支援の拡充**

【所管省庁 国土交通省】

### **【現状・課題】**

本県の市町水道事業者は、地理的要因から非効率な水道施設の運用を余儀なくされているため、厳しい経営状況に置かれている。水道事業の基盤強化や老朽施設の更新・耐震化のため、下記の国による対応が必要となっている。

### **【提案・要望】**

- (1) 水道施設整備にかかる国庫補助において、補助率の嵩上げを行うこと
- (2) 水道施設整備にかかる国庫補助において、必要な財源を確保すること

## **48.汚水処理施設の整備促進**

【所管省庁 国土交通省、環境省】

### **【現状・課題】**

令和4年度末の汚水処理人口普及率は83.6%と全国平均より低く、未普及地域の解消とともに、老朽施設の更新・耐震化などへの財政的支援が必要である。また、浄化槽は設置時や維持管理の個人負担が下水道と比べて割高であり、軽減が必要である。

### **【提案・要望】**

- (1) 下水道による未普及地域の解消、下水道施設の耐震化・老朽化対策等のために、安定的な財源確保を図ること
- (2) 浄化槽の普及促進を後押しするために、浄化槽設置整備事業における補助基準額上限の引き上げを行うこと
- (3) 浄化槽の維持管理に係る個人負担を軽減するために維持管理費に対する補助を行う市町に対し、法定検査費用の相当額を交付税対象とすること

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	7	県所管課	水環境対策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 3 公共下水道への財政措置の拡大について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—

(措置状況)

## (1) 公共下水道事業への財源確保について

県内の下水道事業を継続的かつ計画的に進めるためには、現行の国庫補助制度の堅持や財源の確保は必要不可欠と考えており、政府施策要望において国へ要望を行っている。また、防災・安全交付金の十分な財源確保については、政府施策要望や国土強靱化要望等において国へ要望を行っている。

## (2) 下水道施設への接続率向上について

排水設備の設置促進に対する間接補助は、社会資本整備総合交付金の効果促進事業として国からの通知にも示されているが、基幹事業と一体性を有する事業のみ対象とされている。接続率の向上は、下水道事業の経営安定化を図るうえで重要ではあるが、耐震化、未普及対策等の財源確保を優先して、政府施策要望等において国へ要望を行っている。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	8	県所管課	資源循環推進課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 4. 廃棄物処理対策の強化について (1) 廃棄物処理施設等について		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
<p>(措置状況)</p> <p>① について</p> <p>廃棄物処理施設の解体については、整備する焼却施設の数を超える場合や、し尿処理施設を含む焼却施設以外の廃棄物処理施設を広域化・集約化によって廃止する場合の解体・撤去費用を循環型社会形成推進交付金の補助対象とすべきことを国へ要望している（令和6年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望事項）。</p> <p>なお、県単独補助については、解体に伴うダイオキシン対策費用の高騰等の理由から、期間を限定して、平成20年度から平成24年度までの5年間実施し、当時、長期にわたる放置、崩壊の危険性、ダイオキシンによる環境汚染の懸念等の問題があった施設のほとんどが解体されたことから廃止している。今後、県が追加支援を実施することは困難と考えている。</p> <p>このため、廃棄物処理施設の解体については、循環型社会推進交付金交付要件（循環型社会の構築につながるシステムづくりに必要な施設を併せて整備する等）に合致するような工夫や、他の財政支援制度の積極的な活用をお願いする。なお、実施にあたっては、実施方法や財源の見通し等の事前計画が重要となることから、早めの相談をお願いする。</p> <div><p>&lt;その他の財政支援制度&gt;</p><p>① 公共施設等適正管理推進事業債（特例措置） 特例期間：令和8年度まで 補助率等：地方債の充当率：90％（交付税措置なし）</p><p>② 過疎対策事業債 特例期間：令和12年度までの間 補助率等：地方債の充当率：100％（うち交付税措置70％）</p></div>			
<p>② について</p> <p>一般廃棄物処理施設の整備に係る循環型社会形成推進交付金については、全国知事会において、市町等の要望額どおり交付されるよう、確実な予算措置を講じることを国へ要望している（全国知事会：令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望）。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	8	県所管課	資源循環推進課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 4. 廃棄物処理対策の強化について (2) 循環型社会の構築について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
① について			
小型家電の再資源化については、廃プラスチック等残渣の処分費用の高騰や収集運搬費用により希少金属等の売却を上回る処理費用が生じる結果、市町等に経済的負担が生じるケースがあることから、逆有償となった自治体の処理費用分について国又は製造者が負担する支援制度等の創設を国へ要望している（令和 6 年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望項目）。			
② について			
プラスチック資源の再商品化に対する支援制度については、全国知事会において、分別・回収を行う市町村への財政援助等の体制づくりを進めること（全国知事会：令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望）及び特別交付税の算出に使用する係数の嵩上げ等、特別交付税措置のさらなる拡充を行うこと（令和 6 年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会重点要望項目）を国へ要望している。			
③ について			
プラスチックの再商品化製品の利用促進については、プラスチック資源循環促進法において、製造・販売事業者等による自主回収や排出事業者の排出抑制・再資源化に関する制度が創設されているが、令和 4 年度の運用開始から 3 年程度しか経過していないこともあり、具体的な課題の有無を含め、まずは県内自治体の皆様と意見交換をしてまいりたい。			

## 【環境関係】

本年５月、第六次環境基本計画が閣議決定された。同計画では、「現在及び将来の国民一人ひとりの Well-being、生活の質、経済厚生向上」等を目的とし、脱炭素、循環経済、自然再興等の施策の統合・シナジー等の政策展開を行う旨規定されている。

国においては、同計画についてあらゆる機会を通じて広く国民への普及に努め、地方公共団体と緊密な連携の下、各種施策を展開すること。

### １ 総合的な廃棄物・リサイクル対策の推進について

- (１) 現在、「第５次循環型社会形成推進基本計画」について、～循環経済を国家戦略に～の副題のもと、中央環境審議会において審議が進められている。廃棄物の資源化や処理について、その円滑・適正な推進に向け、国、都道府県、市町村等が役割分担の下、取り組むこととされているが、災害廃棄物の処理も含め、特に大きな役割を果たしている地方公共団体に対する支援を強化するなど、諸施策の充実を図ること。
- (２) ＰＣＢ廃棄物について、処理の安全性を確保するとともに、期限内処理に向けて実効性のある処理促進策を実施すること。
  - ア 高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理事業については、地元の理解と協力の下に成り立っていることを踏まえ、地元自治体の負担に配慮し、一日も早く完了できるよう、政府は一丸となって取り組むこと。
  - イ 「ＰＣＢ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に係る事務の執行及び高濃度ＰＣＢ廃棄物等の適正処理に係る指導等に必要な経費について、確実に財政措置を講ずること。
  - ウ 事業終了準備期間を活用した処理の終了後に発見され保管となる高濃度ＰＣＢ廃棄物への対応について、事業者に対する処分費用等の助成制度を含め、処理体制を整備すること。また、新たに発見された高濃度ＰＣＢ廃棄物を処分する際には、事業者に対する処分費用等の支援措置を維持すること。さらに、高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理に係る行政代執行に要した費用の徴収が困難となる場合が想定されることから、代執行を行う自治体に財政負担が生じることのないよう、処理費用だけでなく、代執行及びその後の求償事務に係る人件費も含めた財政的支援の仕組みを確実に講ずること。
  - エ 低濃度ＰＣＢ廃棄物について、その処理が効率的かつ合理的に進むよう、自治体の指導等に要する経費について確実に財政措置を講ずるとともに、実態把握の促進及び処理体制の充実・多様化を図ること。また、期限内の処理を確実にを行うため、調査・処理費用等に対する助成制度を創設すること。さらに、低濃度ＰＣＢ使用製品が処分期間の終了後に廃棄物となる場合を見据え、処理体制の確保を含め、方針を示すこと。
  - オ 法で明確に使用廃止期限が定められていない使用中の低濃度ＰＣＢ含有製品や、ＰＣＢ含有の有無が不明なものについて、計画的処理ができるよう国において早急に検討を行うこと。
  - カ 微量ＰＣＢの混入の可能性を否定できない安定器が報告されたことから、実態把握を早急に行うとともに、処理方針を示すこと。

キ PCB廃棄物の早期かつ適正な処理の必要性に関して、マスメディア等を活用した積極的な広報・啓発を継続的に行うこと。

- (3) 近年の行政機関、事業者等の取組により、産業廃棄物の大規模な不法投棄等の不適正処理案件の新規発生は減少傾向にあるものの、根絶には程遠い状況であり、依然として都道府県等が支障除去において多額の費用と労力を負担している現状にある。

このため、産業廃棄物適正処理推進センターに置かれた基金については、令和5年6月に取りまとめられた「支障除去等に対する支援のあり方検討会中間とりまとめ」を踏まえ、現行制度の改善も含め都道府県の意見が反映された恒久的な制度を構築するとともに、必要額を確保すること。

また、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が令和4年度末で失効したことを受け、同法に基づく環境大臣の同意を得た事業については令和5年度から特定支障除去等維持事業として5年間を上限とする財政支援が開始されたところだが、生活環境保全上の支障又はそのおそれがない状態を継続させるために都道府県等が実施する事業に対し、継続的な国の財政支援を実施すること。

さらに、産業廃棄物や特定家庭用機器等の不法投棄の防止対策など不適正処理対策の推進のため、排出者責任の徹底や費用徴収方法などについて見直しを図ること。

- (4) 産業廃棄物処理基準に違反する行為のうち、特に悪質な行為を行った者に対する直罰規定を設けること。

また、改善命令に違反した者に対しても、十分な抑止力となるよう、罰則規定を強化すること。

- (5) 平成9年以降のダイオキシン類対策のために、市町村、一部事務組合及び広域連合において、一時期に集中して整備・改修されたごみ焼却施設の老朽化が進み、全国的に更新時期を迎えている状況にあり、令和6年度以降数年間における市町村等の循環型社会形成推進交付金の要望額が令和5年度に比べ数百億円の増という規模であり、交付金の予算が大幅に不足することが想定される。

交付金の予算不足は、市町村等の廃棄物処理施設の整備計画を遅らせるだけでなく、地域の適正なごみ処理に支障を来すおそれがあることから、市町村等の要望額どおり交付されるよう、確実な予算措置を講じること。

- (6) 拡大生産者責任の考え方を重視し、生産者が製品の循環的な利用や適正な処分を推進するよう、生産者に対しより一層の取組を働きかけるほか、現行の各種リサイクル法が適用されない使用済みの太陽光パネルなどの製品についても、リサイクルシステムを早急に構築するとともに、必要に応じて各種製品に見合った処理費用の前払い方式やデポジット制度を導入すること。

また、適正な処理に向けて廃棄ルール等に関する必要な情報を周知するなど、広く国民に対して、「リデュース・リユース・リサイクル」の普及を図ること。

特に、太陽光パネルについては、国が強力に太陽光発電の普及拡大を推進した結果として、発電事業終了後のメガソーラー等の発電設備の放置や不法投棄等が懸念されており、また、電気設備の保安は国の責任であることから、発電事業終了後における使用済パネルの適正処理に向けた法整備・原状回復時の代執行の体

制整備とそのための資金確保を図るとともに、リサイクル事業者の育成の推進、処理ルートの整備への支援を行うこと。

また、世界的課題である海洋プラスチック問題や国内での廃プラスチックの滞留問題等の観点に加え、G20大阪サミットにおいて共有され、昨年開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合で2040年への前倒しが決定された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に貢献する取組を世界の先頭に立って推進していく観点からも、プラスチックごみの削減につながる取組、プラスチックの3Rの取組や再生可能資源への転換をより一層進めるとともに、使用済プラスチック等の省CO<sub>2</sub>リサイクルシステムを構築すること。なお、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応に伴い、プラスチック使用製品廃棄物等の分別収集等に取り組む市町村への支援の充実や、自主回収等に取り組む事業者の負担軽減を図ること。

さらに、G7富山環境大臣会合で合意された「富山物質循環フレームワーク」を推進するため、食品ロス・食品廃棄物対策や電気電子機器廃棄物(E-waste)の管理など、資源効率性向上・3R推進への国の積極的な取組や地方公共団体への支援の充実に努めること。

- (7) 本年5月、「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」が成立し、再資源化事業等の高度化に係る計画の認定を受けた事業者に対して、廃棄物処理法の特例が適用されることを踏まえ、当該事業者等に対して都道府県が改善命令、措置命令等を行う事態となることのないよう、国において立入検査などにより十分な指導を行うこと。

また、特定産業廃棄物処分業者からの報告内容については、地域の資源循環を促進する上で貴重なデータであるため、都道府県が詳細なデータを遅滞なく簡易に入手できるよう配慮すること。

- (8) 使用済プラスチックを再原料化することで、廃棄物の削減と化石燃料の低減により多くのCO<sub>2</sub>排出削減が実現できるケミカルリサイクルは、循環経済において大きな役割を果たすことが期待されることから、事業者の技術開発支援や分別・回収を行う市町村への財政援助等の体制づくりを進めるとともに、資源有効利用促進法に基づく識別表示制度の対象拡大や材質記号のより分かりやすい表示に向けたガイドライン等の制度の見直しを行うこと。

- (9) 小型家電リサイクル法が目指す「都市鉱山」の更なる開拓に向けて、認定事業者から回収を受託した宅配業者が「ネットワーク内の協力会社へ再委託」できる仕組みを構築するほか、宅配業者の参入を促進するため、当該宅配便のネットワークが一定の要件を満たすときは、認定事業者の作成書類の簡略化、宅配業者の表示義務の免除、再委託時の認定事業者からの承諾を不要とするなど、宅配便の広域ネットワークを活用した回収・処理を進展させるための仕組みづくりを行うこと。また、仕組みづくりに当たっては、離島等の条件不利地域が不利益を被らないよう配慮すること。

- (10) 再生利用を目的として回収された金属スクラップや使用済プラスチック類等の再生資源物について、火災等の生活環境保全上の支障につながるような不適正処理事案に対応するため、屋外保管及び処分に関する基準を設けるなど新たな法整備を行うこと。なお、法整備を行う際は、地域の実情に応じて既に制度を設けている地方公共団体の独自施策を踏まえた内容となるよう配慮すること。

## **2 海洋ごみ対策等の推進について**

- (1) 海洋ごみ対策は、国際的な対応を含め、国が責任を持って取り組むべき問題であり、最終的な処理責任の所在が国であることを明確にした上で、海岸漂着物等（漂流・海底ごみも含む）の回収・処理ルールを確立すること。

その上で、海岸漂着物等の回収・処理及び普及啓発等の発生抑制対策への支援制度については、十分な予算を確保するとともに、地方公共団体が大量の漂着物を処理した場合を含めて、国の全額負担による恒久的な財政支援制度に改善すること。

また、プラスチックごみ等の陸域から海洋への流出防止のため、川ごみの回収・処理を支援する新たな制度を創設すること。

なお、地域的な対策を地方公共団体が行う場合にあっては、海岸漂着物等の回収・処理等の各段階における都道府県と市町村の役割分担を明確にし、地方公共団体に混乱が生じないように対応策を講ずること。

さらに、世界的にも問題となっている海洋環境におけるマイクロプラスチック（微細なプラスチック）を含むプラスチックごみについては、生態系に及ぼす影響が懸念されることから、その実態解明と発生抑制対策を早急に講ずること。

- (2) 適切な場所に係留・保管されていないプレジャーボートを中心とした放置艇及び不要となったが適切に処分されない沈没船が、荒天時の転覆や油の流出を引き起こし、問題を更に深刻化させることが懸念されるため、船舶の保管場所確保を義務付ける制度や船舶購入時に所有者があらかじめリサイクル料金を負担する廃船デポジット制度の創設など、環境整備に係る仕組みを早急に構築し、実効性の高い放置艇対策を推進すること。

## **3 生物多様性保全対策等の推進について**

- (1) 生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）で採択された新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」及びこれを踏まえて策定された「生物多様性国家戦略 2023-2030」に掲げられた取組を進めるため、各地域においても国と連携・協働して総合的な対策が推進できるよう、生物多様性地域戦略の改定及びそれに基づく生物調査並びに「30by30」目標の達成に向けた取組等に地方交付税措置を含めた必要な支援を行うこと。

特に、本年 4 月に公布された「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」について、適切な運用ができるよう地方公共団体に対し、必要な支援を行うこと。

また、生物多様性の危機が続く中で、施策立案の基礎となる科学的基盤の強化を図るとともに、種の保存や生態系の保全に関する十分な財政措置を含めた対策を進めること。

さらに、多様な主体による取組が積極的になされるよう、国民や事業者に向けた効果的な広報・啓発活動や継続的な取組に繋がる制度創設を行うこと。

- (2) 攻撃性が強く、人体にとって危険な生物であるヒアリをはじめとした特定外来生物の海外から国内への侵入を確実に阻止するとともに、国内への定着防止を図ること。

特に、定着国等からの貨物により侵入する可能性が高いことから、海外での貨物輸出時における防除が徹底されるよう関係国、関係者に働きかけること。

また、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い、新たに都道府県や市町村等の役割が規定されたため、防除の判断基準や効果的な防除方法を明確に示すとともに、地方公共団体が講じる特定外来生物による生態系等に係る被害の防止のための措置等に対し、十分な財政措置を講ずること。

加えて、防除対象種の繁殖期や生態を踏まえ、地方公共団体が効果的・効率的な防除を実施できるよう国の交付金事務の迅速化及び柔軟な運用を図ること。

- (3) 野生鳥獣による高山植物の食害等の自然生態系への影響や市街地に出没することによる人身被害も発生していること、また、新たにクマ類が指定管理鳥獣に追加されたことを踏まえ、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金や特別交付税措置を一層拡充するとともに、生活被害・人身被害の防止及びその対応に不可欠な人材の確保・育成並びに体制の維持への支援、生息実態調査への支援、狩猟等の安全対策の強化など、なお一層の鳥獣対策の充実・強化を図ること。また、国立公園や国有林、防衛省施設用地などにおいては、都道府県の鳥獣管理施策と一体的に進めること。

- (4) 国立公園及び国定公園については、国、都道府県及び市町村等関係者が一体となって更に利用を推進していく必要があるが、公園の利用拠点において廃屋化した建物や電線類が景観を著しく損ねていることから、廃屋撤去や電線類地中化の一層の促進に向け、国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業の対象に国定公園を加えるなど、受入れ環境の上質化に向けた対策を推進すること。

また、自然公園については、その豊かな自然や景観等が地域の重要な観光資源であることに加え、2030年の30by30達成に向けて、今後自然公園の新規指定や大規模拡張が進められ、これまで以上に施設整備が必要となることなどから、地方公共団体が行う自然公園の施設整備に対し、自然環境整備交付金の充実など積極的な財政支援を行うこと。

## **4 有機フッ素化合物（PFAS）対策の推進について**

有機フッ素化合物（PFAS）は、その性質から様々な用途に使用されてきたが、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約においてその一つであるPFOS、PFOA及びPFHxSが規制対象とされたほか、令和5年12月には国際がん研究機関（IARC）が発がん性分類においてPFOSの分類をグループ2Bに、PFOAの分類をグループ1に位置付けるなど、環境や食物連鎖を通じて人の健康等に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

国では、令和5年1月に設置した専門家会議において、同年7月にPFASに関する今後の対応の方向性をとりまとめ、環境モニタリングの強化などに取り組むこととしているが、PFASに関する健康影響に関する科学的知見や存在状況、分析方法及び対策技術の情報等が十分とはいえないことから、国民の健康影響等への不安を払拭するには至っていない。

また、米国では本年4月に飲料水中のPFOSとPFOAなどについて、日本の水道水における暫定目標値を大幅に下回る規制値が定められたと承知している。

こうしたことを踏まえ、以下の取組により、国の責任においてPFAS対策の更なる充実・強化を図ること。

- ・ PFAS について、引き続き国内外の健康影響に関する知見の集約に努めるとともに、新たな知見について、速やかに情報提供すること。
- ・ 水道水、公共用水域及び地下水に係る調査結果の一体的な解析・研究を進め、健康への影響に係る知見に応じた水道水、公共用水域及び地下水に係る評価指標の取扱いを早急に検討すること。
- ・ 水道水や環境中で PFOS 及び PFOA による汚染が発見された場合における排出源特定のための調査や汚染の拡散防止策、水道水における浄水過程での除去方法等について、具体的な方法を示すこと。
- ・ 土壌汚染の状況を踏まえ、土壌に係る評価指標及び土壌汚染対策（未然防止及び浄化対策）の検討を進めること。また、令和 5 年 7 月に示された土壌中の PFOS、PFOA 及び PFHxS の暫定測定方法の精度の検証等を引き続き行った上で、測定方法を確立すること。
- ・ 地方公共団体が実施する排出源の特定調査において、排出源の候補として米軍関連施設が考えられる場合には、日本政府として米国側に必要な情報開示を強く求めるなど、調査に協力すること。
- ・ PFAS の農畜水産物への蓄積及びそれを介した人への影響を早急に明らかにし、必要な対策を講じること。

## 5 大気環境保全対策の推進について

- (1) 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）については、生成メカニズム等の高度な解析による総合的かつ広域的な対策、越境大気汚染に対する技術協力の強化、常時監視体制の整備のための都道府県の負担についての必要な支援、疫学的知見の収集、国民に対する幅広い情報発信といった対策を着実に実施し、国民の健康への不安の解消を図ること。

また、大陸からの黄砂の飛来や火山の噴火などによる広域的な PM<sub>2.5</sub> 濃度の上昇に対しては、地方公共団体が個々に注意喚起を行うのではなく、国が気象情報とともに国民に情報提供を行うよう、「注意喚起のための暫定的な指針」の見直しを行うこと。

- (2) 光化学オキシダント濃度の上昇要因については、大陸からの汚染物質の影響などが示唆されていることから、地方公共団体の試験研究機関や大学などとの連携を強化し、原因解明のための調査研究を更に進めるとともに、国際的対応も視野に入れた対策を早急に講ずること。

- (3) 自動車 NO<sub>x</sub>・PM 法に基づく施策等総合的な自動車排出ガス対策を継続するとともに、光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の原因物質の一つとされる自動車燃料蒸発ガスの低減については、給油所側での対策が着実に進むよう「大気環境配慮型 S S 認定制度」の普及拡大など、財政支援を含め必要な措置を講ずること。特に、都心部に多く設置されている懸垂式の給油機について、燃料蒸発ガスの回収に対応する機器の導入を促進するため、メーカーに更なる技術開発を促すなど必要な措置を講じること。

## 6 アスベスト対策の推進について

今後、アスベストが使用された可能性のある建築物の大量解体が見込まれている中、令和3年4月の改正大気汚染防止法の施行に伴うレベル3のアスベスト含有建材の規制対象への追加により、立入検査等を行う都道府県の役割は一層大きくなっている。そのため、「アスベスト問題に係る総合対策」の計画的な推進を図るとともに、以下の対策により、国の責任においてアスベスト対策の更なる充実・強化を図ること。

- ・ アスベスト対策を専門とする人材の一層の育成・確保を図ること。特に、建築物石綿含有建材調査者の育成については、関係省庁と連携を図り推進するとともに、建築物石綿含有建材調査者等による事前調査の実施が令和5年10月1日から義務付けられたこと、また、工作物についても令和8年1月1日から義務付けられることを広く周知すること。
- ・ 地方公共団体に対して、石綿漏えい監視等に関する技術講習会等の実施に要する費用に対する十分な財政措置を講ずること。また、石綿事前調査結果の確認に要する職員の人件費や、石綿含有建材の分析体制の整備など立入検査に要する経費に対しても十分な財政措置を講ずること。
- ・ 建築物等の吹付材以外も含めたアスベストの有無についての事前調査やその除去等を促進するため、建築物の所有者等に対する助成制度を創設すること。また、事前調査方法について、必要な設計図書等がない場合も、事業者が的確に事前調査を実施できるよう、具体的かつ現実的な方法を示すこと。
- ・ 令和4年4月から本格的に運用が開始された事前調査結果報告システムの利用を更に推進するため、地方公共団体や事業者の意見を十分に反映し、早期に使いやすいシステムに改修すること。
- ・ 災害時のアスベスト飛散・ばく露防止対策については、能登半島地震等、近年の大規模災害時における課題を踏まえ、迅速に実施できる体制が構築されるよう、自治体への支援を行うこと。
- ・ 中皮腫などの石綿による健康被害については、発症まで40年程の期間があるとされていることから、改正大気汚染防止法による効果は短期間では現れにくいものと考えられる。このため、「アスベスト問題に係る総合対策」における国民の不安への対応の観点から、改正大気汚染防止法の施行により期待される効果を合理的に説明できるよう都道府県等に情報提供を行うとともに、中・長期的な視点で改正法の遵守の重要性とその期待される効果について、国民への丁寧な周知を行うこと。また、他法令における石綿対策に係る情報についても整理し、わかりやすく国民や事業者に周知すること。
- ・ 石綿健康被害救済制度の充実を図るとともに、中皮腫などアスベスト関連疾患の診断や治療法確立に向けた研究・開発を推進すること。この際、制度の見直しが生じた場合は地方公共団体に費用負担を求めないこと。
- ・ アスベスト対策の推進に当たっては、石綿障害予防規則、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法等を所管する各省庁で連携を図り、縦割りの弊害のない仕組みとすること。

## 7 「国連・世界湖沼デー」の実現について

水環境は、人類の生活に密接に関係し、その中でも、湖沼は地表の淡水の約 87% を占め、親水等の憩いの場、飲料水や農業用水の水源等として全国各地で重要な役割を果たしている。

しかし、近年の気候変動等により水質や生態系の悪化など様々な環境への影響が現れている。

これらの状況に鑑み、「湖沼」への世界的な関心を喚起するため、昨年開催された「国連水会議 2023」や「第 19 回世界湖沼会議（ハンガリー）」において制定の必要性が示され、本年 5 月の「第 10 回世界水フォーラム（インドネシア・バリ）」の閣僚宣言においても制定が提案された「国連・世界湖沼デー」の実現に向けて、国連機関や関係国などに賛同を呼びかけること。

また、こうした国際的な動きも踏まえ、湖沼の保全に関する施策を積極的に講じること。

# 令和 6 年度部会・総会資料

---

全国環境衛生・廃棄物関係課長会

2024 年 10 月 30 日（水）

【廃棄物部会】 10:15-11:45 神奈川県民ホール 2 階小ホール

【環境衛生部会】 10:15-11:45 ワークピア横浜 2 階くじゃく

【総会】 16:45-17:30 神奈川県民ホール 6 階大会議室

## 令和 6 年度 廃棄物部会資料

日時：令和 6 年 10 月 30 日（水） 10:15-11:45

会場：神奈川県民ホール 2 階小ホール

### 【次第】

1. 挨拶
2. 議長選出
3. 議事

### 【議事】

重点要望事項 1 廃棄物処理行政への財政支援について

重点要望事項 2 PCB 廃棄物の処理について

重点要望事項 3 大規模災害に係る支援について

重点要望事項 4 安定型最終処分場について

要望事項 1 太陽光パネルのリサイクルについて

要望事項 2 廃棄物の適正処理について

## 重点要望事項 1 廃棄物処理行政への財政支援について

### 〔提案ブロック会〕

北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州

### 〔要望先〕

環境省、財務省、経済産業省、農林水産省、国土交通省

### 〔要望趣旨〕

#### 1. 廃棄物処理施設整備に係る財政支援について

##### 【背景】

廃棄物焼却施設については、平成 9 年のダイオキシン類の規制強化に伴い一斉に整備や改良がされ、現在全国的に更新時期を迎えている。

また、人口減少・少子高齢化を踏まえた持続可能な適正処理の確保、気候変動対策の推進、災害対策の強化等の観点から、各都道府県では市町村と連携し、広域化・集約化計画の策定とその推進を求められている。

しかし、広域化・集約化を行う際の旧施設の解体撤去について、現行の循環型社会形成推進交付金制度では、解体費用のうち、交付対象となるのは、整備する焼却施設と同数までとされており、それ以上の解体費用については対象外となっている。なお、焼却施設以外（し尿処理施設等）の解体費用については対象とされていない。

##### 【要望事項】

- (ア) 計画的な廃棄物処理施設整備の推進のため、要望額どおり交付金を交付できるよう予算を確保すること。特に要望額調査において既契約分に計上された要望額については、満額交付すること。
- (イ) 既にエネルギー効率がよいなど二酸化炭素排出量の大幅な削減が困難な一般廃棄物処理施設及びし尿処理施設について、現行の設備内容が勘案されるよう、基幹的設備改良事業の交付要件を緩和すること。
- (ウ) 廃棄物処理施設の種類によって用地費が交付対象外となっている場合があり、市町村等の負担増加となっているため、すべての廃棄物処理施設について用地費を交付対象とすること。
- (エ) 廃棄物焼却施設の解体について、整備する焼却施設の数を超える場合でも循環型社会形成推進交付金の適用を受けられるようにする等、解体に係る市町村の財政的負担を軽減する施策を講じること。
- (オ) 災害廃棄物の処理を想定したごみ処理施設を確保するため、廃棄物処理施設整備交付金の対象となる焼却施設の災害廃棄物の受入れを想定した余剰部分の規模など基準を明確化すること。
- (カ) 焼却施設以外の廃棄物処理施設（RDF 製造施設やし尿処理施設等）の広域化・集約化によって廃止する施設の解体・撤去費用を交付対象とすること。

#### 2. プラスチックの分別収集・再商品化に係る支援等について

##### 【背景】

循環型社会形成推進交付金では、地域計画の対象地域内においてプラスチック容器包装廃棄物とそれ以外のプラスチック使用製品廃棄物の両方の分別収集及び再商品化に必要な措置を遅くとも「地域計画期間の末日から 1 年以内」に行うことが交付要件となっている。

しかし、プラスチック製廃棄物を焼却しなくなることで、炉の焼却効率が低下し、助燃剤の追加が

必要になる場合がある。また、自治体の財政規模によっては、分別収集・再商品化を行うための追加支出が難しいケースがある。

特に、製品プラスチック廃棄物の場合、収集運搬・中間処理・再資源化の全ての費用が市町村の負担であり、特別交付税措置を踏まえても、市町村の財政上の負担となっている。容器包装プラスチックについても、収集運搬費用や消費者への普及啓発に係る費用について、特に小規模市町村の重い負担となっている。

#### 【要望事項】

(ア) 交付要件の期限までに対応が完了しなかった自治体に対しては、期限延長等の措置を講じる等柔軟な対応を行うこと。

(イ) プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく分別収集・再商品化を行うことによって新たな負担が生じる市町村に対して、財政支援を含めた必要な支援をお願いしたい。

① 特別交付税措置について、製品プラスチック廃棄物の収集量や再商品化事業者引渡量の実績に対して所定の係数を乗じて算出するものとなっているが、当該係数の嵩上げを行う等さらなる拡充を行うこと。

② 製品プラスチック廃棄物リサイクルに関しても容器包装プラスチック廃棄物と同様に持続的な制度となるよう、事業者に責任・負担を求める新たな枠組みを構築すること。

③ 製品、容器包装を問わずプラスチックの収集運搬・再商品化に係る経費に対して財政力指数に応じた財政支援制度を設けること。

### 3. 海洋ごみ対策への支援について

#### 【背景】

海岸環境の保全、良好な景観維持のためには、海洋ごみの発生源である「川ごみ」や「陸域ごみ」の回収・処理、発生抑制のための不法投棄防止対策や啓発・環境教育の充実等が必要である。

また、海岸漂着物対策については、平成22年度以降、国による財政措置が講じられてきたところであり、平成27年度以降は補助率を引き下げ、地方負担に対する8割の特別交付税が措置されているが、長期的に回収・処理事業や発生抑制対策事業に取り組むためには、継続的かつ十分な財源が必要である。

#### 【要望事項】

(ア) 海洋ごみの回収・処理を継続的に実施するための十分な予算を確保するとともに、国土交通省、農林水産省においては、災害時の補助制度だけでなく、海岸管理者等が平時から利用できる支援制度を創設すること。

(イ) 陸域からの流入を防止するために、川ごみ等の回収・処理及び減量を支援する新たな制度を創設すること。

(ウ) 国外からの漂着ごみに関して、外交ルートを通じて、関係国へ実効性のある発生抑制対策を要請すること。

(エ) 海洋ごみの総量及び陸域からの流入量を把握し、マイクロプラスチックに関する調査研究を行うこと。

(オ) 効率的・効果的な海洋ごみの回収技術や大型漁具等処理困難物の処理・再生技術の開発を行うこと。

### 4. 小型家電製品の処理にかかる国の新たな補助制度等の創設について

#### 【背景】

小型家電製品リサイクルにおいては、廃プラスチック等残渣の処分費用の高騰や収集運搬費用により希少金属等の売却を上回る処理費用が生じる結果、市町村等における経済的負担が生じるケースがある。

#### 【要望事項】

逆有償となった自治体の処理費用分について国又は製造者が負担する制度または、国が支援する制度等を創設すること。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	9	県所管課	河川課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 5 治水事業に対する財政措置等について		
予 算 額	(令和 6 年度) 1, 9 3 3, 0 0 0 千円	(令和 7 年度) 2, 1 5 0, 0 0 0 千円	
(措置状況)			
( 1 ) 河川の定期的な除草及び浚渫について			
・河道内の掘削・伐木については、河川内の流下阻害状況や、背後地の状況等を考慮し、緊急性の高い箇所から優先的に実施しており、引き続き「緊急浚渫推進事業」を積極的に活用し、適正な管理に努めていく。			
( 2 ) 治水事業に係る財政支援について			
・「緊急浚渫推進事業」については令和 6 年度までの時限措置であったが、令和 1 1 年度まで事業継続される見込みである。			
・「緊急自然災害防止対策事業」については、継続的な防災・減災対策を進めるため、今後も事業継続を国に強く働きかけていく。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	10	県所管課	交通政策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 6 地方バス路線維持対策について （1）補助要件の緩和について （2）生活交通路線の維持・確保について （4）バス料金の低廉化について （5）特定有人国境離島地域の赤字路線バスに対する補助の特例措置について		
予 算 額	(令和6年度) 313,440千円	(令和7年度) 340,153千円	
<p>(措置状況)</p> <p>(1) について</p> <p>国は広域的幹線的路線、県は準広域的準幹線的路線、市町はそれ以外の地域の生活交通路線について、それぞれ役割分担して維持・確保を図ることとしている。県単独補助の「生活バス路線運行対策費補助金」や、「地域内フィーダー系統補助制度」についても、今後、各市町における、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた計画の策定や見直しの状況を踏まえながら、支援のあり方について検討してまいりたい。</p> <p>(2) について</p> <p>生活交通路線として必要なバス路線については、国、県、市町が役割分担した上で、その維持・確保のための支援を行っているところ。県としては、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、国による支援の充実・確保について要望してまいりたい。</p> <p>(4) について</p> <p>路線バス運賃のJR並みの低廉化については、国に対し、有人国境離島法とは異なる枠組において、新たな運賃低廉化を求める制度設計の要望であると認識している。国において制度構築の検討がなされる場合には、その段階で県としての対応を検討していくことになるが、現状においては、県としても厳しい財政状況の中、新たな財政支援を行うことは困難である。</p> <p>(5) について</p> <p>特定有人国境離島地域の赤字バス路線に対する特例措置の新設については、県としても離島地域の現状を国に説明してまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	10	県所管課	交通政策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 6 地方バス路線維持対策について (3) 交通不便地区における乗合タクシー等の運行に対する支援措置について		
予算額	(令和6年度) 15,000 千円	(令和7年度) 15,000 千円	
(措置状況) (3) について 乗合タクシーなどのコミュニティ交通については、県・市町の役割分担の下、市町において維持・確保のための取組がなされるものと考えている。一方、運転士不足等の影響により、バス路線の減便や廃止が顕在化していることから、県では、バス路線からコミュニティ交通への転換に係る市町の取組に対する支援を令和6年度から実施している。今後とも持続可能な地域公共交通ネットワークの構築のため、必要な予算の確保に努めるとともに、国による支援の充実・確保について要望してまいりたい。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	10	県所管課	交通政策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 6 地方バス路線維持対策について (6) バス事業者の慢性的な運転手不足の解消について		
予算額	(令和6年度) 137,994千円(内数) 6,000千円	(令和7年度) 141,819千円(内数) 4,500千円	

## (措置状況)

県では、運輸事業振興助成補助金を長崎県バス協会へ交付しており、長崎県バス協会において、本補助金を活用した大型自動車第二種免許取得者助成事業を実施している。また、バス運転士等の人材確保に向け、令和6年度においては、県とバス・タクシー・トラック等の関係団体が連携した合同企業説明会を県内2カ所で開催するなどの新たな取組を実施した。引き続き、運転士等の地域公共交通の担い手の確保に努めるとともに、国による支援の充実について要望してまいりたい。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	1 1 - 1	県所管課	砂防課		
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 7 自然災害等対策事業に対する財源確保について ( 1 ) 急傾斜地崩壊対策事業について				
予 算 額	(令和 6 年度) 県事業（国交付金） 【当初予算】 1, 991, 850 千円 【12 月補正】 1, 562, 400 千円 市町事業（県補助） 【当初予算】 735, 000 千円	(令和 7 年度) 県事業（国交付金） 【当初予算】 2, 277, 450 千円  市町事業（県補助） 【当初予算】 825, 100 千円			
(措置状況) ( 1 ) 急傾斜地崩壊対策事業について 急傾斜地崩壊対策事業については、「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ 2025」の中で、「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」を土木部関係主要事業の一つに位置づけ取り組んでいる。 ハード対策として、事業の採択要件を満たす 4, 1 5 7 箇所のうち、令和 6 年度末までに県事業で 7 3 2 箇所、市町事業で 5 0 2 箇所の計 1, 2 3 4 箇所が概成する予定であり、今後も積極的に整備促進に努めていくものである。（長崎県整備率：2 9 . 7 % 全国整備率：約 2 9 % ） 急傾斜地崩壊対策事業は、県民の安全・安心の確保に直結する事業であり、令和 3 年度から令和 7 年度までの「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」による予算確保に努め、市事業についても、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、準備が整い要望された箇所に遅滞なく必要な予算確保を行うものである。 また、「緊急自然災害防止対策事業債」は令和 7 年度までの期限付きであるが、この地方債制度を継続するよう国に働きかけを行うものである。 地元負担率の低減については、近年、避難路や避難場所、要援護者施設を有する場合やまちづくり連携砂防等事業について採択要件を緩和するなどの措置がとられてきている。 今後も、整備に必要な継続的な財源確保と地元負担軽減について、国に働きかけを行うものである。 急傾斜地崩壊対策事業は、要望があり採択要件を満たせば、順次事業化できるよう取り組んでいくので、市においても地元調整等への協力をお願いする。					
○ 令和 6 年度決算見込状況 (単位：千円)					
県事業（国交付金）		市町事業（県補助）		合 計	
箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
72	3, 554, 250	75	741, 950	147	4, 296, 200
※事業費ベース					

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	1 1－2	県所管課	港湾課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 7 自然災害等対策事業に対する財源確保について (2) 海岸保全施設などの整備・復旧について		
予 算 額	(令和 6 年度) 【公共】 474, 600 千円 【単独】 2, 254, 160 千円 (R6. 11 補正対応 公共) 445, 935 千円	(令和 7 年度) 【公共】 921, 778 千円 【単独】 1, 386, 720 千円	
(措置状況)			
<div>・ 海岸事業については、高潮等による背後地浸水への対策や海岸施設の老朽化対策を継続的に行っており、国へ積極的に要望を行うなど補正予算も含め予算の確保に努めている。</div> <div>・ 今年度は、面高港、福島港、玉ノ浦港、川内港で高潮対策のための施設整備を行い、相の浦港、亀浦海岸、高島海岸、榎津海岸、濃部海岸、島山海岸、位ノ端海岸で老朽化対策のための施設整備を行った。</div> <div>・ また、単独事業において緊急自然災害防止対策事業を行っており、台風等による自然災害を防止するための整備を行った。</div>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	1 2	県所管課	交通政策課、地域づくり推進課 観光振興課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 8 離島航路事業に対する財政支援の拡充等について ( 1 ) 補助制度の柔軟な対応等について ( 2 ) 旅客運賃低廉化の対象拡大について ( 3 ) 貨物輸送運賃の低廉化について ( 4 ) 離島航路における海上高速交通体系の維持について ( 5 ) 有事における離島航路の維持について		
予 算 額	(令和 6 年度) 生活航路改善対策事業 (離島住民割引含む) 1, 778, 478 千円 国境離島航路運賃軽減事業 1, 137, 208 千円 国境離島輸送コスト支援事業 167, 836 千円 (令和 6 年度 1 1 月補正) 公共交通事業継続緊急支援事業 160, 350 千円 (旅客航路のみ)	(令和 7 年度)※要求中 生活航路改善対策事業 (離島住民割引含む) 2, 006, 089 千円 国境離島航路運賃軽減事業 1, 115, 965 千円 国境離島輸送コスト支援事業 170, 481 千円	
(措置状況) 現在の国の補助制度では、計画以上に欠損額が増加した場合に、国は補助金額を増額しないため、増加分は県と市町の負担になっていることから、政府施策要望において、支援制度の充実を図るよう要望しているところであり、引き続き、制度の見直しや十分な財源の確保を要望してまいりたい。 国境離島地域以外の航路における運賃低廉化については、離島住民運賃割引制度の算定基礎を拡充するよう国に要望している。また、国境離島地域における旅客運賃低廉化の対象拡大については、現行では、住民以外は移住定住促進に大きな効果が期待できる者や継続的に来訪する者等について対象とされており、ビジネス客や観光客等まで広く対象範囲を拡大するためには、多額の経費を要し、現在の予算規模を踏まえると非常に厳しいと国からは伺っている。県としては、引き続き、交付金の必要予算額の確保と併せて、移住定住促進等に資する航路・航空路運賃低廉化の対象者拡大等について、国に要望してまいりたい。 本土離島間における貨物輸送運賃の低廉化については、離島の生活環境を改善し定住を促進していく上で、重要な課題と認識している。政府施策要望において、必要な予算の確保や対象事業の拡充、事業実施期間の延長等について要望しており、今後も市町、関係団体などと連携し、国等に対しあらゆる機会を通して要望してまいりたい。 ジェットフォイルの更新については、建造費用が大幅に高騰しており、航路事業者のみで更新を行うことは困難な状況であることから、県では、政府施策要望において、ジェットフォイルの更新に係る財			

政支援を国に要望し、国を含めた関係者間で検討を重ね、その結果、国の既存事業の活用と併せて、県や地元市が協調した支援スキームを構築し、県・地元市では令和６年度９月補正において関係予算を計上したところである。

しかしながら、国の既存事業は単年度予算であり、毎年度予算確保をしていく必要があることから、県としては、今後のジェットfoil更新に支障をきたさないよう、国に対して所要の予算が毎年度確実に確保されるよう要請してまいりたい。

さらに、燃料価格高騰の長期化により影響を受けている公共交通事業者に対して、事業継続を支援するための関係予算を令和６年度も１１月補正予算において措置したところであるが、引き続きあらゆる機会を通して離島航路の現状を国へ伝えてまいりたい。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	13	県所管課	交通政策課、港湾課
提言事項	離島航空路線の維持について		
予 算 額	(令和6年度) 離島航空路線確保対策事業 455,915千円 空港施設整備事業 129,000千円 (令和6年12月補正) 公共交通事業継続緊急支援事業 37,200千円 (令和7年2月補正)※要求中 離島航空路線確保対策事業 150,000千円	(令和7年度)※要求中 離島航空路線確保対策事業 371,693千円 空港施設整備事業 406,000千円	
(措置状況)			
<p>離島航空路の維持に向けて、県においては、運航費や安全整備にかかる補助等に加え、燃油高騰等における物価高に対して運航事業者へ様々な支援を行ってきた。また、国に対しては、政府施策要望において、離島航空路線運航費等補助金の算出方法の見直しや制度の拡充などの要望を行っている。</p> <p>なお、同様の項目については長崎県知事が副会長を務める全国地域航空システム推進協議会を通じても国に対して要望を行っている。県においては、今後も各種要望活動や支援策を講じていくが、離島航空路線の安定的な運航維持には、地元市としての役割や利用促進に向けた連携が欠かせないところであり、引き続きご支援願いたい。</p> <p>また、壱岐空港及び対馬空港の滑走路の延長については、令和5年度に航空会社へのヒアリングを行ったところでは、壱岐空港においては、滑走路延長が必要となるような機材の就航の見込がないとのこと、また、対馬空港においては、現状の延長で運航に支障は生じておらず、また、現行の需要で考えると機材の大型化は想定していない、との回答を得ており、現時点では両空港とも滑走路の延伸は厳しい状況である。今後とも、航空会社へのヒアリングを継続していくこととしたい。</p> <p>福江空港のグライドパスなどの施設整備について、既にローライザーが設置されている中で、グライドパスによる整備効果など、国から情報収集を行っているところである。</p> <p>その他、滑走路端安全区域（RESA）については、国に対して令和7年度新規要求を行っているところであり、引き続き着実な実施に向けて取り組んでまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	1 4	県所管課	交通政策課
提言事項	第 1 都市財政の拡充強化に関する提言 1 0 半島航路の維持・確保について (1) 価格競争力を維持するための公的支援措置の実施 (2) 船舶の燃料効率の改善など経営基盤の強化策の実施 (3) 貨物や人の輸送手段の転換を図ることを促進するための施策の充実 (4) 燃油価格高騰の影響を受けている船舶事業者に対する公的支援の実施		
予 算 額	(令和 6 年度) 【1 1 月補正予算】 ○公共交通事業継続緊急支援事業 160,350 千円 (航路分のみ) ○貨物運送事業継続緊急支援事業 36,200 千円 (貨物航路分のみ)	(令和 7 年度)	
(措置状況) (1)(2)について、半島航路は、本県と熊本県などの九州西海岸地域を結ぶルートとして、また、世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や「島原半島ジオパーク」を活かした島原半島への観光客誘致のため、重要であると認識している。 県としては、平成 24 年度から、船舶リプレイス補助の仕組を適用(補助制度は事業計画期間の終了に伴い、平成 30 年度で終了)し、半島航路に就航する船舶の更新費用の助成を行い、その補助相当額を運賃低廉化等によって利用者に還元し、島原半島地域の交流人口拡大を図っている。 また、政府施策要望において、国に対し、半島旅客航路について航路維持を図るために必要な措置を講じるよう求めている。 (3)については、運賃低廉化等により、人や貨物輸送においても、フェリーへの転換を促進することができるものと考えている。 (4)について、県では燃油価格の高騰により影響を受けている事業者に対し、事業継続を図り、半島航路の安定的な運航の確保に繋げるための支援金の交付を令和 6 年度 1 1 月補正予算において措置しているところである。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	15	県所管課	住宅課、都市政策課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 11 市街地再開発事業に対する財政支援措置について		
予算額	(令和6年度) 86,199(千円)	(令和7年度) 52,000(千円)	
(措置状況)			
<div>・市街地再開発事業が、都市の活性化や市街地の防災に寄与することは理解している。県民が受けるメリットが最大になるよう、個々の事業について検討し、必要な支援を行ってまいりたい。</div> <div>・県要綱における補助算定方法等については、県の厳しい財政事情や、それぞれが受ける便益を試算し縮小した経緯があり、要綱の見直しは困難であると考えている。</div>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	16	県所管課	住宅課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 12 空き家対策への支援について		
予算額	(令和6年度) 25,200(千円)	(令和7年度) 36,000(千円)	
(措置状況)			
<div>・県はこれまでも、空き家の発生抑制の観点から、中古住宅の取得・改修への支援等、市町への補助を行ってきた。</div> <div>・令和5年度に改正された空家特措法では、空き家の管理や活用、相談等への対応を行う民間の事業者を、市町が「空家等管理活用支援法人」として、指定することができるようになった（以下「支援法人」という）。</div> <div>・県では、令和6年度予算において、支援法人を指定し活動を支援する市町への補助制度を創設した（長崎空き家 de ミライ創出事業）。</div> <div>・市町におかれては、支援法人の指定を積極的に進めると共に、本事業の活用を検討されたい。</div> <div>・なお、本事業においては、支援法人が空き家を除却し、跡地活用を行う場合に必要な経費を補助対象として盛り込んでいる。</div>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	17	県所管課	市町村課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 13 大規模災害時の防災拠点となる庁舎等整備に係る財政支援について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況) <p>             ●市町村役場機能緊急保全事業は、熊本地震で庁舎が被害を受けた際に災害時の庁舎の重要性が認識されて創設されたものである。当該事業債は、災害時にも指揮命令系統を維持、早期に復旧することが目的であることから、本庁舎のみを対象としており、支所及び出張所（地方自治法第155条に基づく所管区域を限定した庁舎）は対象としていないところである。また、市町村役場機能緊急保全事業は、令和2年度までの時限措置とされているが、各種団体等からの要望を受けて経過措置が設けられ、令和2年度までに実施設計に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じるとされたところである。なお、更なる延長若しくは恒久化、対象施設の拡充については、総務省地方債課から出来ないと言明されており、本県としても要望する環境ではない。           </p> <p>【参考】市町村役場機能緊急保全事業の概要</p> <p>(1) 対象事業 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業</p> <p>(2) 要件 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であって、建て替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるもの</p> <p>(3) 財政措置 充当率90%（交付税措置対象分75%）、交付税措置率30% ※地方債の充当残については、基金の活用が基本</p> <p>(4) 事業年度 平成29年度～令和2年度（ただし、経過措置として令和2年度までに実施設計に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずる）</p> <p>(5) 起債対象経費 庁舎建て替え事業費×標準面積／新庁舎の面積</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	18	県所管課	税務課
提言事項	第1－14　ふるさと納税に係る返礼品について		
予 算 額	(令和6年度)	(令和7年度)	
(措置状況)			
<p>募集経費を5割以下とする基準は、ふるさとを応援したいというふるさと納税の趣旨に鑑み、少なくとも寄附額の半分以上は地域の活性化に使われるべきということから設けられたものであり、募集に要した費用全体を対象としている。</p> <p>これまで、返礼品の送料について、地域により差があることは好ましくないとして、ふるさと納税の募集経費から除外するよう要望があることを国へ伝えてきたところである。</p> <p>このような中、令和5年6月に行われたふるさと納税に係る告示の改正により、これまで経費に含めていなかった募集に付随して生ずる事務費用等全ての費用を募集経費に含むよう徹底されたところであり、送料のみを切り離して単独で議論することは困難と思われるが、機会を捉えて国へ伝えてまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	19	県所管課	防災企画課
提言事項	1-15 自治公民館等の避難所設備に係る財政支援制度の創設について		
予算額	(令和6年度) なし	(令和7年度) なし	
<p>(措置状況)</p> <p>○災害対策基本法第49条の7では、市町は、想定される災害の状況、人口の状況その他の状況を勘案し、災害が発生した場合における適切な避難所を確保するため、公共施設その他の施設を指定避難所として指定しなければならないことになっています。</p> <p>○指定避難所については、現在、緊急防災・減災事業債、防災対策事業債などを活用した、環境整備や耐震化が可能とされており、新たに、令和5年度から、私立学校施設や社会福祉法人施設を指定避難所に指定している場合に、その環境整備のための取組を市町が支援する場合に、市町が緊急防災・減災事業債を活用できることとされていますが、自治公民館等の避難所設備については、対象外とされています。</p> <p>○県として、財政的な支援は困難ですが、自治公民館の改修については、一般財団法人 自治総合センターが行う、コミュニティー助成事業において、対象となる場合もありますので、ご検討をお願いします。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	20	県所管課	交通・地域安全課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 16 犯罪被害者等支援の充実について		
予算額	(令和6年度) 13, 192千円	(令和7年度) 13, 336千円	
<p>(措置状況)</p> <p>県内全ての市町においては、令和3年までに犯罪被害者等支援条例の制定が完了し、経済的支援としての見舞金の支給額は県下で統一されており、その他の助成等については、各市町の実情に応じて定められた条例や規則に則り支給が行われている。</p> <p>県としては、住民にとって最も身近な存在である市町が相談窓口として直接手続きを行い、迅速に支給することは大きな支援と考えており、犯罪被害者等が県内のどの地域であっても十分な支援を受けることができるよう、今後も各市町へ情報共有を図りながら助言を行っていく。</p> <p>なお、県においては、広域自治体として、引き続き県下全域を対象に</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 性暴力被害者支援「サポートながさき」への支援業務の委託<ul style="list-style-type: none"><li>・専門相談員による相談、付き添い等の支援</li><li>・被害者に対する医療、カウンセリング、法律相談経費の助成</li></ul></li><li>② 県民の理解増進のための広報啓発</li><li>③ 市町や関係団体との連携体制の整備、会議・研修会の開催</li><li>④ 交通事故相談所の運営（直営）<ul style="list-style-type: none"><li>・専門相談員が庁内で常時対応、県内各地で巡回相談（月3回程度）</li><li>・弁護士による相談（2か月に1回）</li></ul></li></ul> <p>などを行いながら、今後も犯罪被害者等が適切かつ必要な支援を受けることができるよう各施策を実施していく。</p> <p>支援体制の整備や人材育成について、県では長崎県市町犯罪被害者等推進協議会を設置し、県や市町の取組実績の共有、意見交換及び研修の機会を設けることにより、支援の円滑化に向けた支援体制の整備を図っており、引き続き人材育成にも力を注いでいく。</p>			

# 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	21	県所管課	地域環境課
提言事項	第1 都市財政の拡充強化に関する提言 17 ゼロカーボンシティ実現に向けた財政支援の拡充等について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—

## (措置状況)

今回提言いただいた内容は、脱炭素社会の実現を目指し、各地域が地域脱炭素化に向けた取組を継続的に、かつ、着実に推進するために必要な内容であり、非常に重要なものであると認識している。

このため、全国知事会を通じ、国に対し必要となる支援策等について、しっかりと働きかけているところである。

(参考) 令和6年8月2日：全国知事会から国へ提言

### ●「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」

- ・ 地方公共団体での地域共生型再生可能エネルギーの大量導入や省エネルギー対策により、地方から脱炭素と経済成長を推し進めるため、20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」(GX経済移行債)も活用し、地方公共団体への大規模かつ安定的な財政措置を実施すること。特に、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」については、各地方公共団体で計画した事業が確実に実施できるよう、予算規模の拡充や事業期間の延長を図るとともに、地域の実情に合わせた柔軟な活用ができる制度となるよう、より一層の運用改善を行うこと。

また、「脱炭素化推進事業債」について、適用に当たっての要件緩和や対象事業の拡充など、制度を引き続き見直すとともに、事業期間についても延長を図り、継続的に地域の脱炭素化を支援すること。

さらに、上記によらない地方公共団体の取組を支援するため、国庫補助事業の地方負担分はもとより、地方公共団体それぞれが創意工夫を凝らして取り組む地方単独事業に対しても、脱炭素化推進事業費を増額した上で、大胆かつ十分な地方財政措置を講じること。

- ・ 地域の脱炭素化に向けて、専門人材の派遣や人材育成など人材支援策を継続すること。

## 脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言

### 【ポイント】

- 地方から脱炭素と経済成長を推し進めるため、「脱炭素成長型経済構造移行債」（GX経済移行債）も活用し、地方公共団体への大規模かつ安定的な財政措置（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、脱炭素化推進事業債、地方交付税）を講じること。
- 水素・アンモニア、e-メタン、ペロブスカイト太陽電池など新たなエネルギー、技術の実用化に向けた支援策を講じること。
- 「地球温暖化対策推進法」により導入された「促進区域」制度を市町村が積極的に活用できるよう、市町村への財政支援や地域への利益還元の仕組みを創設する等により、実効性の高い制度を構築すること。
- 熱中症特別警戒情報については、デジタル技術を活用して都道府県・市町村や住民等に即時に一括して情報伝達できる手法を構築すること。

令和2年10月、国はパリ協定の目標達成に向け、「2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）」を宣言し、また、同年11月には衆参両議院において「気候非常事態宣言」が決議されたことで、国全体が地球温暖化と向き合う姿勢が明確になり、令和3年4月には2030年度の温室効果ガス排出削減目標を46%減（2013年度比）とする目標値を表明した。

このような中、昨年開催されたCOP28においては、平均気温上昇を1.5℃以内に抑えるためには緊急な行動が必要であること、また世界全体の温室効果ガスの排出量を2030年までに43%削減、2035年までに60%削減（いずれも2019年比）する必要があることが改めて認識された。

また、国は、2035年までの削減目標と実施方針を策定し、2025年までにNDC（国が決定する貢献）を国連に提出することが求められており、GX2040ビジョンの策定並びにエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画の改定を予定している。

我が国においては、2022年度の温室効果ガス排出量が過去最低値を記録したところではあるが、2050年までに脱炭素社会を実現するために残された時間は限られており、少しも無駄にすることはできない。気候変動に対する責任を自覚し、目のことだけでなく若者世代と共に将来のことを考え、今以上に快適で利便性がよく、質の高い脱炭素社会を実現するためには、国が高い目標を掲げ、達成に向けたロードマップを示し、先導的に取り組むことで、民間による速やかな行動と大胆かつ継続的な投資を促すことが必要となる。

また、ロシア・ウクライナ情勢により我が国のエネルギー安全保障という課題が顕在化し、さらに昨今、円安の影響等により、エネルギー価格が高騰している。このような状況の中で、深刻な気候危機に対応し、脱炭素社会の実現に向けて取組を進めるためには、エネルギー政策に大きな責任と役割を持つ国の役割が決定的に重要である。

については、エネルギー供給に大きな責務を有する国がエネルギーの安定供給に万全の対策を講じつつ、国と地方がそれぞれの役割を踏まえ、日本の脱炭素化を力強くリードしていくため、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・脱炭素政策に次の事項が反映されるよう強く提言する。

## 1 脱炭素社会を目指す基盤

全ての地域が足並みを揃えて「2050年カーボンニュートラル」を目指していくため、以下を提言する。

- (1) 2050年カーボンニュートラルに向けて限られた時間を無駄にしないため、国が行う全ての政策に脱炭素の視点を取り入れるとともに、技術革新等に率先して取り組むこと。

また、国のGX2040ビジョンの策定並びにエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画の改定の検討に当たり、新たな温室効果ガス排出量の削減目標を設定する際には、あらゆる主体がオールジャパンで取組を加速できるよう、現行の目標を上回る目標を設定すること。加えて、COP28で採択された「2030年までに再生可能エネルギー発電容量を世界全体で3倍にする」という目標を踏まえたエネルギーミックスやロードマップを示すとともに、その実現に向けた具体的な対策と自治体の施策を後押しする取組もあわせて示すこと。

- (2) 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」を推進し、地方公共団体、事業者、NPO等の取組を後押しするなど、国を挙げて地球温暖化対策に取り組む機運を醸成すること。

- (3) 地方公共団体での地域共生型再生可能エネルギーの大量導入や省エネルギー対策により、地方から脱炭素と経済成長を推し進めるため、20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」（GX経済移行債）も活用し、地方公共団体への大規模かつ安定的な財政措置を実施すること。特に、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」については、各地方公共団体で計画した事業が確実に実施できるよう、予算規模の拡充や事業期間の延長を図るとともに、地域の実情に合わせた柔軟な活用ができる制度となるよう、より一層の運用改善を行うこと。

また、「脱炭素化推進事業債」について、適用に当たっての要件緩和や対象事業の拡充など、制度を引き続き見直すとともに、事業期間についても延長を図り、継続的に地域の脱炭素化を支援すること。

さらに、上記によらない地方公共団体の取組を支援するため、国庫補助事業の地方負担分はもとより、地方公共団体それぞれが創意工夫を凝らして取り組む地方単独事業に対しても、脱炭素化推進事業費を増額した上で、大胆かつ十分な地方財政措置を講じること。

- (4) 脱炭素社会を実現するための施策を展開していく上で、迅速で正確な情報を把握し、可視化することが非常に重要であるため、都道府県別の温室効果ガス排出量算出に係る統計資料を早期に提供すること。

また、既設分も含めた再生可能エネルギーなどのCO<sub>2</sub>削減効果を適切に反映した温室効果ガス総排出量、自家消費分まで含めた地域における再生可能エネルギー電力の需給状況や非化石証書などのクレジットの活用状況、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）導入状況、軽自動車の燃料別新車販売台数等について、都道府県別、市町村別に統計整備し、提供すること。

- (5) 地域の脱炭素化に向けて、専門人材の派遣や人材育成など人材支援策を継続

すること。また、地域地球温暖化防止活動推進センターが実施する事業者及び住民に対する普及啓発活動や広報活動、地球温暖化防止活動推進員への活動支援等に対し、十分な財政支援を行うこと。

- (6) 政府が目指す成長志向型カーボンプライシング構想の具体化に当たっては、温室効果ガスの排出抑制を最大化する効果を発揮するとともに、地域経済の成長促進につながるものとなるよう、検討を進めること。なお、検討に当たっては地球温暖化対策に係る地方財源の充実の視点も踏まえること。

また、排出量取引の拡大につなげるため、J-クレジットについては、環境配慮型コンクリートなどのGX製品の利用を対象に含めるほか、JブルークレジットなどのボランタリークレジットについてはSHK制度の対象とするなど、カーボンクレジット制度の拡充のための見直しを進めること。

- (7) エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立させるため、「水素基本戦略」に基づき、サプライチェーンの構築において燃料種及び地域間などで生じる価格差への十分な支援、供給インフラ整備及び水素・アンモニアを活用した火力発電のゼロエミッション化など、新たなエネルギーの実用化に向けた支援策を講じること。

- (8) 2050年カーボンニュートラルのトランジション期における脱炭素の取組を進めるエネルギーであり、既存のインフラ設備等を利用可能な「e-メタン」の活用に向けて、関連する技術開発や国内外における社会実装に向けた取組の推進、CO<sub>2</sub>カウントルール等の整備等に積極的に取り組むこと。

- (9) オゾン層保護及び地球温暖化対策の両面から重要な課題であるフロン類の排出抑制について、第一種特定製品廃棄時のフロン類回収率が未だ低迷していることから、国は、関係事業者へ法令の周知徹底を図るなど回収率向上のための施策を着実に推進すること。

また、フロン類使用製品からのフロン類の漏えいを防止するため、国は機器使用時のフロン漏えい防止に資する技術の普及に向けた取組を行うとともに、事業者のみならず、広く一般国民に対しても法令周知を行い、フロン類の適正管理の徹底を図ること。

さらに、ノンフロン製品への転換を加速化させるため、技術開発や製品の導入に対する支援のさらなる充実などの普及のために必要な措置を講じること。

- (10) 2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠とされる、削減しきれないCO<sub>2</sub>を地中に貯留するCCS及び素材や燃料に再利用するCCU/カーボンリサイクルなどの革新的技術の早期社会実装に向け、技術支援や貯留を想定する地域の理解を得るための普及啓発等に取り組むとともに、貯留によるCO<sub>2</sub>削減効果の算定方法を早急に示すこと。

また、CO<sub>2</sub>等の回収・輸送・利用に係るサプライチェーン構築に向けた支援策やCCU製品の市場創出に向けた公共調達の推進、法規制の見直し等の対策を講じること。

## 2 交通分野の施策

2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現させ、環境負荷軽減と地域交通の最適化を同時に実現するため、以下を提言する。

- (1) 自動車交通に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減は、地球温暖化対策として極めて重要であることから、電動車、特に電気自動車や燃料電池自動車の加速度的普及を図るため、研究開発の推進、購入補助をはじめとする需要拡大に向けた支援、規制緩和、道路整備や維持管理等に影響を及ぼさないよう国の財源措置による高速道路等の利用料金減免といったインセンティブ付与など、実効性のある取組を進めるとともに、充電・充填インフラなどの環境整備を加速すること。なお、インフラ整備に当たっては、積雪寒冷地など地域の特性に配慮すること。
- (2) 自家用車依存の高い地方部における公共交通への積極的な支援や、新モビリティサービス（MaaS、CASE）の基盤づくりを推進し、CO<sub>2</sub>排出量を抑えるとともに、地域における多様な移動手段を確保すること。
- (3) 従来のトラックによる貨物輸送から、環境負荷が低いとされている鉄道や船舶等へと転換するモーダルシフトや、燃料電池トラックの導入等も重要であることから、実効性のある施策を推進するための十分な予算を確保すること。  
なお、鉄道輸送におけるモーダルシフトについては、主要幹線鉄道のみならず、地方鉄道路線を活用した鉄道輸送についても、推進すること。  
また、輸送拠点の集約など物流の効率化・合理化を促進するとともに、ディーゼル機関車（鉄道）については、動力源の非化石化に向け、非化石ディーゼル燃料の導入や、燃料電池機関車への転換を促すこと。  
さらに、LNG燃料船、水素・アンモニア燃料船、バッテリー船等の先進的な取組の実証・導入や、モーダルシフトによりCO<sub>2</sub>排出量が増加する鉄道事業者・船舶事業者に対して積極的な支援等を行うこと。

## 3 建設分野の施策

住宅をはじめ、公共施設や社会福祉施設、商業用ビルなど、建築物の早期ネット・ゼロ・エネルギー化の実現と、インフラ分野におけるカーボンニュートラルの実現に向け、以下を提言する。

- (1) 戸建住宅の新築に当たっては、地域工務店等のスキルアップを含め、十分な支援策を講じた上で太陽光発電設備等の設置を要件としたZEHの適合義務化を早期に図る等、効果的な施策を講じるとともに、地域でのZEHを上回る先導的取組等を実施する地方公共団体への支援を行うこと。  
また、多雪地域等、太陽光発電や断熱化に不利な地域においてもZEHの導入が進むよう、技術開発や設置に当たっての財政支援を行うこと。
- (2) 既存住宅については、高断熱性能の確保、再生可能エネルギー設備や蓄電池の設置に向け、全国の地方公共団体が足並みを揃えて取り組めるよう、購入補助等の十分な支援策を講じること。

- (3) 業務用建物に係る各省庁の補助制度は、ZEB化の推進や地方公共団体の先導的取組に資することを前提としたものにするとともに、地方公共団体のZEB化等に向けた取組を推進する財政措置等、必要な支援策を講じること。
- (4) 炭素貯蔵効果を有する建築物の木造化・木質化について、環境負荷の低減策として有効であることを普及啓発するほか、補助制度の拡充を図るなど、十分な支援策を講じること。
- (5) 空港、道路、ダム、下水道等の多様なインフラを活用した再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー消費量削減の徹底、脱炭素に資する都市・地域づくりを推進すること。また、産業の脱炭素化・競争力強化に向け、建設施工に係る脱炭素化の更なる促進を図ること。

#### 4 産業分野の施策

地域の企業が、事業活動での脱炭素化や革新的技術の創出により、サプライチェーンで選ばれ続ける企業となるよう、以下を提言する。

- (1) 工場等における熱電併給の導入など計画的な省エネルギー設備への投資、再生可能エネルギーや水素・アンモニア等の次世代エネルギーの積極的な導入、自動車・船舶などの電動化、電化が困難な産業における化石燃料の消費削減・燃料転換、生産過程で多くの二酸化炭素を排出する産業における新たなプロセス開発、大規模な水素・アンモニア需要の見込めるエリアにおける供給インフラ整備、都市ガス導管の整備、カーボンニュートラルコンビナートへの転換など、実効性のある脱炭素対策を促進するための十分な支援策を講じること。  
また、サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む企業のニーズに対応した脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組への支援策を講じること。  
さらに、これらの取組により産業構造の変革が予想されるため、産業界からの意見を踏まえて関連企業への支援を強化するとともに、大きな影響を受ける雇用についても、対策を講じること。
- (2) 次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池をはじめとする脱炭素化に資する製品の実用化に向けた取組のほか、地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発・実証・社会実装の取組を支援する制度を創設、拡充すること。
- (3) 農業機械の電動化や脱炭素燃料化、畜産由来のメタン等の温室効果ガスの排出抑制に必要な技術開発の早期実現と導入支援を行うこと。  
また、農地へのバイオ炭や作物残渣等の投入による炭素貯留など温室効果ガスを低減する取組を一層推進すること。
- (4) カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用や、CCUS/カーボンリサイクルなど、資源循環への移行を加速させるため、技術開発や施

設整備に当たっての財政支援を引き続き行い、実用化を加速すること。

## 5 再生可能エネルギー分野の施策

第6次エネルギー基本計画において、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギー割合について38%以上の高みを目指すとしているが、昨年開催されたCOP28で「2030年までに再生可能エネルギー発電容量を世界全体で3倍にする」という新たな目標が採択されたことを踏まえ、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギー由来の電力を飛躍的に普及拡大させるとともに、再生可能エネルギーの熱利用を促進させる必要があるため、以下を提言する。

- (1) 系統接続の制約の早期解消に向けて、広域系統長期方針（マスタープラン）及びGX実現に向けた基本方針に基づき、全国規模での系統整備や海底直流送電の整備を着実に進めること。  
また、送電線の容量不足を補うために系統接続を希望する再生可能エネルギー発電事業者が負担する工事費等について支援すること。加えて、系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの出力変動に対応できる調整力等の供出や余剰電力の吸収が可能なものであることから、一層の普及拡大を推進すること。
- (2) FIT・FIP制度運用に係る手続の効率化・迅速化を行うこと。新たにV2Hや蓄電池等を導入する際に必要となる変更申請手続は、処理に時間を要するなど速やかな電力確保が困難な状況にあるため、適切な措置を講じること。
- (3) 長期電源化のためには、既存の再生可能エネルギー設備について、FIT制度の調達期間終了後も最大限の活用を図ることが重要であることから、事業者による適正管理のための追加・再投資への支援など適切な環境整備に向けた方策について検討を進めること。
- (4) 地方における再生可能エネルギーの活用量を拡大し、太陽光発電などの出力制御の際の需給調整対策としても有効である蓄電池の普及を推進するため、FITを活用した既設の再生可能エネルギー発電への導入も補助対象とするなど支援制度を拡充すること。加えて、再生可能エネルギーの地産地消の推進や、災害時の停電対策等にも資する地域マイクログリッドの導入支援を拡充すること。
- (5) 「地球温暖化対策推進法」により導入された「促進区域」制度を市町村が積極的に活用できるよう、地域脱炭素化促進事業に係る市町村への財政支援や、地域住民からの理解を円滑に得るため、再生可能エネルギーの地産地消など地域への利益還元の仕組みを創設する等により、実効性の高い制度を構築すること。  
また、同法改正により都道府県及び市町村が共同して促進区域等を定めることができることになるが、本改正の目的は、地域の合意形成を図りつつ、地域に貢献する再生可能エネルギー事業の導入を拡大することであり、地域に精通する市町村の関与が不可欠であることから、促進区域等の設定や地方公共団体実行計画協議会の運営等について、それぞれの役割を明確にし、指針やモデルケース等を示すこと。

- (6) 発電設備の設置に当たっては、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化するなどの問題が全国的に生じていることから、自然環境や景観、歴史・文化等に十分配慮し、地元地方公共団体の意見が適切に反映される仕組みを早期に構築すること。
- (7) 再生可能エネルギーは防災力強化の観点からも重要な役割が期待できるため、避難施設等として位置付けられた公共施設等への再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導入を支援する「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」については、次期国土強靱化5か年加速化対策にも引き続き位置付け、令和8年度以降についても十分な支援策を講じること。
- (8) 再生困難で今後営農が見込めない荒廃農地について、農地転用許可後に太陽光発電設備を導入するなど地域と共生した形で活用する場合は、山林化している荒廃農地の整地費用など、十分な支援策を講じること。
- (9) 被災等による再生可能エネルギー設備の放置・不法投棄の防止のため、地方公共団体においても事業者への指導をできるようにするとともに、事業者が所在不明や指導に応じない場合に撤去等を行える仕組みを構築すること。加えて、既存設備を含めた適切な廃棄処分やリサイクルの促進について、基金の設置など財源確保も含めて必要な対策を講じること。
- (10) 水素社会の実現に向け、「水素基本戦略」で示された数値目標を確実に達成するため、新たな水素関連技術の開発や実証、既に社会実装されている技術等の積極的な導入に取り組む企業への支援をはじめ、水電解装置の製造能力強化や水素パイプライン等の供給インフラの整備、燃料電池バス・トラックなど商用車の導入促進に向けた支援や水素ステーションの整備促進など、水素の利活用拡大のための取組を推進すること。  
また、再生可能エネルギー由来の電力により生産されるグリーン水素の利活用に向けて、調整手段確立に向けた研究開発等を引き続き支援するほか、先駆的な取組を推進する地方公共団体への支援策を講じること。
- (11) 洋上風力発電の設置の拡大に向けて、排他的経済水域（EEZ）への展開を可能とする「再エネ海域利用法」の改正の動きなどの背景を踏まえ、浮体式洋上風力発電の技術開発・漁業への影響調査や、実証試験に向けた一層の支援を行い、早期の社会実装を促進すること。  
また、洋上風力発電の設置や維持管理の際に必要な港湾について、地域振興の方向性などを踏まえ、地域の実情に応じた整備を推進できるよう支援策を講じること。
- (12) 地中熱や太陽熱の熱利用など、再生可能エネルギーの電力以外の利用や用途開発を強力に進めること。
- (13) 洋上風力発電以外の海洋再生可能エネルギー、地熱、太陽熱など、国内において膨大に賦存しているものの十分に開発が進んでいない再生可能エネルギー

の技術開発について、積極的かつ継続的に推進すること。

## 6 吸収・適応分野の施策

森林の健全な育成と森林資源の循環利用、藻場・干潟の保全や拡大を図ることで二酸化炭素の吸収量を確保するとともに、防災・減災などの適応策を講じるため、以下を提言する。

- (1) 主伐・再造林・保育等の森林整備や、ICT等を活用して作業の効率化を図る「スマート林業」の推進、林業の担い手の確保・育成など、森林の適正な管理への支援を強化すること。

また、炭素貯蔵効果とともに、他の資材より製造時のエネルギー消費が比較的少なく、輸入木材と比べて、輸送時にCO<sub>2</sub>排出抑制効果が期待できる国産木材の活用や、未利用間伐材等のバイオマス発電・熱利用への活用など、森林資源の持続的な利用を一層推進すること。

さらに、森林管理に係るJ-クレジットについては、発行手続期間を短縮するとともに、国内外において、より汎用性のある制度となるよう、内容の拡充を図ること。

- (2) 藻場・干潟による炭素固定（ブルーカーボン）を各地で推進するため、地域毎のCO<sub>2</sub>吸収量の評価手法に対し技術的支援を行うとともに、藻場・干潟の保全や拡大に向けた取組、海藻養殖の促進に対して支援を充実させること。

- (3) 気候変動の影響に基づく災害等のリスクによる国民の生命、財産、生活、経済等への被害の最小化や、迅速に回復できるレジリエントな社会の構築に向けて、気候変動に対する国民の危機意識の啓発を図る取組を強化し、適応策を強力に推進すること。

特に、熱中症対策については、国が責任を持って、制度内容を国民へ周知するとともに、都道府県・市町村が熱中症対策を着実に実行できるよう、財政措置を含めた必要な支援策を講ずること。また、熱中症特別警戒情報については、デジタル技術を活用して都道府県・市町村や住民等に即時に一括して情報伝達できる手法を構築すること。

- (4) 省庁間や研究機関との連携を強化し、気候変動の実態や影響予測・評価などの情報を積極的に国民や地方公共団体に発信してリスクコミュニケーションを強化すること。

また、地域における適応の取組を促進するため、気候変動適応法で規定された地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの整備、運営等について、国において十分な財政措置を講じるとともに、地域の状況に応じた気候変動影響評価手法の開発や評価の実施など技術的援助の強化を図ること。

令和6年8月2日

全 国 知 事 会

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	21	県所管課	国保・健康増進課
提言事項	第2 国民健康保険制度に関する提言 1. 国民健康保険制度について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
<p>(措置状況)</p> <p>制度改正に伴う臨時的財政負担等への支援については、基本的には国が措置すべきものと考えているが、国による措置が及ばない部分に対する支援に関し、県繰入金の効果的な活用について、市町との協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「作業部会」、「長崎県市町国保連携会議」で協議</li> </ul> <p>市町との制度の広域化等に向けた協議については、従来から、「長崎県市町国保連携会議」や「作業部会」を定期的を開催しており、市町の意見を尊重しながら協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県市町国保連携会議を3回開催。作業部会を16回開催。</li> </ul> <p>国保制度の安定化に向けた財政支援については、定率国庫負担の引上げ等、国保の財政基盤強化のための財政支援を行うよう、全国知事会等を通じて国に要望した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会 令和7年度要望（令和6年8月）</li> </ul>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	22	県所管課	医療政策課・地域保健推進課・ 医療人材対策室
提言事項	第3 地域医療保健の充実強化に関する提言 1 地域医療提供体制の確保について		
予算額	(令和6年度) 1,409,265千円	(令和7年度)	1,575,383千円
<p>(措置状況)</p> <p>(1) 医師確保対策等について</p> <p>○ 医師については、国が定めた医師偏在指標をもとに策定した長崎県医師確保計画に沿って関係団体と連携しながら離島・へき地における医師不足の解消を図るため、医師の養成確保対策を実施している。</p> <p>○ 看護職員については、県内就業を促進するため、看護職員修学資金貸与制度を設け、看護師等養成所に対しては、「看護師等養成所運営補助事業」により、養成に必要な経費の一部を助成している。令和元年度からは、県内就業率に応じた調整率を設定することで県内看護職員確保への貢献に応じて助成額を調整する制度を導入している。</p> <p>○ 労働環境の改善に関しては、「医師の働き方改革」を進めるため、医師の時間外労働時間の上限規制が令和6年4月に適用されたことから、県内医療機関の対応状況を確認し、適宜、医療勤務環境改善支援センターと連携し、「医療勤務環境改善支援事業」による支援を実施している。</p> <p>○ 「令和7年度政府施策に関する提案・要望書」において、以下について提案・要望を行った。</p> <p>(1) 離島住民等が必要とする医療提供体制を確保するため、医療ICTを活用した遠隔診療の整備にかかる支援の充実や、ドローンによる薬剤搬送にかかる規制等について柔軟な適用ができる仕組みを構築すること</p> <p>(2) 大学医学部地域枠制度に関する医療介護総合確保基金予算、及び離島への医師搬送に係る補助金予算を引き続き確保すること</p> <p>(3) 看護職員確保のため、看護学校養成所の実習や復職支援のための実務研修受入施設、看護職員の出向支援を行う施設を診療報酬で評価するなどインセンティブを得られる仕組みを構築すること</p> <p>○ 新専門医制度については、医師偏在を助長させる等、地域医療の確保への影響が懸念されることから、全国衛生部長会から国への要望において、引き続き国の主体的な関与を求めるとともに、地域医療対策協議会の意見を踏まえた都道府県による国への提出意見においては、日本専門医機構等の運営に十分に反映し、個別の意見に対する反映状況等についてフィードバックを図ることや、都道府県ごとの専門医定員設定のシーリングについては、将来の医療需給や地域の実情、医師の稼働実態を踏まえた診療科ごとの医療提供体制に応じたものにし、算定方法を検討することを求めている。</p> <p>(2) 長崎県離島医師確保補助金等について</p> <p>○ 市町立等の離島診療所の医師確保に寄与するため、医師給与費について一部助成を行っているが、</p>			

今後とも、予算額の確保に努めていく。

【令和6年度見込み】

5市町等8診療所の医師9人分に対し補助金を交付決定（長崎市1診療所1人分、佐世保市1診療所2人分、平戸市2診療所2人分、西海市3診療所3人分、小値賀町1診療所1人分）

また、医療提供体制推進事業費補助金については、国に対して十分な財源を確保するよう要望を行っており、引き続き病院群輪番制病院の設備整備等への補助金の確保に努めていく。

（3）医師養成・派遣システムの充実について

- 医師養成に関しては、県内臨床研修病院等関係機関で研修プログラムの充実のための検討及び研修医確保のための取組を行っており、令和7年度採用予定の初期臨床研修医数は106人となっている。

また、派遣システムに関しては、地域医療に従事する医師を確保し、地域偏在を解消するため、平成24年度に「ながさき地域医療人材支援センター」を設置し、医師不足病院への派遣調整・斡旋や医師としての専門性の維持・向上をサポートする体制の整備を行っているところである。

- 国境を越えた地域医療支援機構（旧へき地病院再生支援・教育機構）に対する支援については、県と平戸市の共催により全国の学生を対象とした地域医療体験実習やシンポジウム等の地域医療啓発事業を実施している。

（4）啓発事業の実施について

- 長崎県医療計画に基づき、救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診について関係機関と連携して普及啓発を図っている。
- 緊急性がなく軽症者の二次・三次医療機関へのウォークイン受診などを抑制する一方、救急車の要請や時間外受診をためらうことがないように、電話相談体制の充実を図るとともに、救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診について、県民に対し普及啓発を図っている。

（5）自治体病院・診療所への支援について

- 自治体病院等医療機関への財政支援の強化については、全国知事会を通じて国に対し、引き続き要望していく。
- 公的医療機関の医師確保等の対策については、「ながさき地域医療人材支援センター」や「長崎県自治体病院等開設者協議会」において、斡旋・紹介等の支援を行っている。

（6）医師派遣体制の整備について

- 県では、昭和40年代から医学修学資金制度や自治医科大学派遣制度により、病院企業団病院勤務医師の養成・配置を行っており、引き続き養成医の配置、医師派遣体制の整備に努める。
- 医学修学資金貸与制度（昭和45年～）  
大学医学部生に対し、授業料等修学に要する経費を貸与し、大学卒業後、貸与を受けた期間に応じて長崎県病院企業団等に勤務すると、元金と利息の返済が免除される制度で、令和6年度新規貸与者は地域枠21人、令和6年12月現在で貸与総数360人のうち学生が127人で、病院企業団等に勤務中が80人となっている。

医学修学資金の貸与を前提とした入試制度である地域枠に関して、平成30年4月入学分から募

集枠を増員し、令和6年4月入学分は22人の枠を確保している。

○ 自治医科大学派遣制度（昭和47年～）

都道府県が出資して設立した自治医科大学に学生を派遣し、へき地に勤務する医師を養成している。授業料等修学に要する経費が貸与され、卒業後、貸与を受けた期間に応じて公立医療機関等に勤務すると元金と利息の返済が免除される制度で、令和6年度新規貸与者は3人、令和6年12月現在で貸与総数133人のうち学生が15人で、病院企業団等に勤務中が33人となっている。

**（7）看護職員に対する支援体制の整備について**

看護職員については、引き続き養成、離職防止、再就業支援、資質向上を柱に取り組んでいく。

※ 看護職員の確保・定着及び資質向上に関する主な事業

○ 看護職員修学資金貸与制度

看護学校等の在学者に修学資金を貸与。免許取得後、県が条例で定める医療機関等において一定期間看護職員の業務に従事した場合、返還を免除する。

○ 看護師等養成所運営費補助事業

看護職員養成所の強化充実を図るため、養成所に対して運営費の一部を助成する。

○ 看護師等学校養成所県内就業促進事業

新卒看護職員の県内就業を促進するため、県内看護師等学校（医師会立、公立除く）における、県内就業の促進に係る経費を助成する。

○ 病院内保育所運営費補助事業

看護職員の離職防止及び再就業を促進するため病院内保育施設（公立除く）の運営費の一部を助成する。

○ ナースセンター事業

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、離職時に届出をされた看護師等に対する就業促進に関する情報提供や未就業看護職員等への就業相談、斡旋を行う。

○ 質の高い看護職員育成支援事業

一定の看護分野における熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」及び「看護師に係る特定行為研修修了者」を育成し、看護の質の向上を図る。

○ 看護キャリア支援センター事業

看護職員の離職防止、就業支援等に資する研修・相談の実施、情報の提供等を通じて、県内における質の高い看護職員の安定的な確保を図る。

① 復職・就業支援研修、相談

② 福祉施設看護職員研修

③ 院内教育体制整備・充実のための研修

新人看護職員研修・教育担当者研修、スキルアップ研修、実習指導者講習会等

**（8）医療計画における基準病床数算定について**

○ 医療計画における基準病床数については、医療法に基づき国が定めた計算方法に従って算定することとなっており、令和6年3月に策定した第8次医療計画において、圏域の流出入状況等を勘案し算定したところである。

○ また、医療計画では、長崎県地域医療構想（平成28年11月策定）で算定した2025年の「病

床の必要量」を、地域の実情を反映したあるべき医療提供体制の実現に向けた方向性として位置付けているところである。

**(9) 感染症対策について**

- 今後の新興・再興感染症に備えるため、検査機関や医療機関等と感染症法に基づく協定を締結し、流行初期から確実に稼働する検査・医療提供体制の構築を進めている。
- また、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、新型インフルエンザ等対策政府行動計画が昨年7月に抜本改正されたことを踏まえ、県の新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を令和6年度末に予定しており、今後、同計画に基づき、平時からの準備の充実等を図ることとしている。
- 来年度以降は県行動計画改定を踏まえた各市町の行動計画改定が行われることとなるため、県としては、各市町に対し、情報提供や助言、進捗状況の確認などの支援を行っていく。

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	23	県所管課	医療政策課
提言事項	第3 地域医療保健の充実強化に関する提言 2 がんとの共生を図る社会の実現に向けた支援の充実について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
<p>がん患者が適切な医療を受けながら、自分らしく生活するためには、がん治療による外見の変化を補うアピアランスケアは、重要なケアの一つであると考えている。</p> <p>毎年、がん患者及びそのご家族に対するアピアランスケアの認知度や、県内全市町に対するアピアランスケア用品に対する費用助成制度について調査を実施しているが、依然としてその認知度は低く、また認知している患者の中でも、必要がなかったという方が多い傾向となっている。</p> <p>このため、県では、がん患者ががんとの共生していけるよう、がん診療連携拠点病院等との連携により、誰でも無料で利用可能ながん相談支援センター等の周知をはじめ、同じ経験を持ち相談支援を行うピアサポーターの養成やがんサロン等への派遣、緩和ケアの推進支援等、患者への相談支援体制の充実に向けた各種取組を行っている。引き続き、県内のがん患者の実態に応じた支援策について検討していく。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	24	県所管課	こども家庭課
提言事項	第4 子ども・子育て支援等の福祉施策の充実強化に関する提言 1. 子ども・子育て施策の充実強化について (1) 子ども福祉医療費制度について		
予 算 額	(令和6年度) 1, 034, 590千円	(令和7年度) 1, 176, 591千円	
<p>(措置状況)</p> <p>子ども医療費については、「令和7年度政府施策に関する提案・要望」において、国において全てのこどもたちが窓口負担なしで医療を受けられる全国一律の新たな子どもの医療費助成制度を創設するよう要望を行っている。そのほか、全国知事会の「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案要望」や全国衛生部長会の「令和7年度衛生行政の施策及び予算に関する要望書」においても、国に同様の要望を行っているところである。</p> <p>また、子どもの医療費助成制度については、厳しい財政状況の中、市町と協議を重ね、昨年度から、18歳までのすべての子どもを対象とする、市町と連携した本県独自の制度を開始したところである。こうした中、現時点においては、対象者の更なる拡大は困難な状況であるが、先般の県・市町連携会議においても議論があったところであり、制度のあり方について、市町や関係者との意見交換を深めてまいりたい。本来、医療費助成制度は、ユニバーサルサービスとして国の責任において整備すべきものと考えており、本県の取組なども示しながら、国に対して引き続き強く要望していく。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	24	県所管課	こども家庭課
提言事項	妊産婦医療費助成制度の創設について		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
<p>(措置状況)</p> <p>妊産婦医療費助成制度の創設については、令和6年度九州各県保健医療福祉主管部長会議において、全額国庫負担による、妊産婦を対象とする全国一律の医療費助成制度を創設するよう、国へ要望を行った。引き続き、同会議等に提案し九州各県の状況を確認しながら、国への要望を行っていく。</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	24	県所管課	こども未来課
提言事項	放課後児童クラブに係る財政支援の充実について		
予 算 額	(令和6年度) 1, 678, 466千円	(令和7年度) 1, 966, 746千円（要求）	
(措置状況)			
<p>放課後児童クラブは、小学校に就学している児童で保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場を与えて健全育成を図る事業であり、仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの需要は、共働き世帯の割合の増加等により、増加傾向にある。</p> <p>現在、ひとり親世帯及び多子世帯への補助を県単独予算（県1/2、市町1/2）で支援しているが、低所得世帯等への支援については、全国一律の制度となるよう政府施策要望等で国に要望しているところである。</p> <p>また、小規模クラブへの支援については、国の交付金における加算など一定の措置は図られているが、今後、地域の実情を踏まえて、国への要望の必要性について検討していく。</p> <p>借家で運営している放課後児童クラブについては、新設クラブに対する賃借料補助はあるものの、既存のクラブに対する補助はないため、九州各県合同で、国へ要望しているところである。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	24	県所管課	こども未来課
提言事項	保育料の完全無償化について（再掲）		
予 算 額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
<p>保育料の無償化については、居住する自治体によって保護者の負担に格差を生じさせるべきではなく、全国どこでも同じ条件でサービスが受けられることが望ましいと考えており、令和7年度政府施策に関する提案・要望において、財源を含め、国の責任において、全国一律のユニバーサルサービスとして実施するよう要望したところであり、引き続き、知事会等とも連携しながら、国に対して強く要望していく。</p> <p>また、厳しい財政状況もあり県単独での支援は困難な中、県内一律のサービスのあり方や、県と市町の財源負担の問題など課題があるものと認識しており、今後もこうした課題をふまえながらユニバーサルサービスについて県内での議論を深めていく。</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	2 5	県所管課	長寿社会課
提言事項	第 5 介護保険制度等に関する提言 1 第 1 号被保険者の保険料について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
「令和 7 年度政府施策に関する提言・要望」において、保険給付費に対する国庫負担割合の引き上げなど、費用負担の抜本的な見直しにより、第 1 号被保険者である高齢者個人が負担する保険料を軽減するよう要望している。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	26	県所管課	長寿社会課
提言事項	第5 介護保険制度等に関する提言 2. 介護従事者の人材確保について		
予算額	(令和6年度) 【当初予算】497,695千円 【2月補正】238,315千円 (翌年度へ全額繰越)	(令和7年度) 【当初予算】195,007千円	
<p>(措置状況)</p> <p>介護従事者の人材確保については、これまでも地域医療介護総合確保基金等を活用し、様々な事業を実施してきたが、今後、生産年齢人口の減少によって担い手の確保がさらに困難となるため、特に、職員の賃金向上、若い世代への介護の仕事の魅力発信、介護現場の生産性向上、外国人材の活用が重要だと考えている。</p> <p>今年度の国の経済対策補正予算において、職員の賃上げにつながる新たな補助事業が予定されており、県としても、必要な予算を計上したいと考えているほか、国に対しては、政府施策要望の最重点項目として処遇改善加算制度の充実強化を要望している。</p> <p>また、県が認定した若手介護職員「介護のしごと魅力伝道師」による中高生向け講話に加え、今年度から、小中学生向けの介護の仕事体験イベント「キッズケアながさき」で介護の仕事の理解促進を図っていく。</p> <p>さらに、生産性の向上について、介護ロボット・ICTなどのテクノロジーの導入や効果的な活用の支援、生産性向上を支援するワンストップの相談窓口の開設、ケアプランデータ連携システムの利用促進などに積極的に取り組むほか、日本語向上や介護福祉士の資格取得の支援、留学生に対する修学資金の貸与などにより外国人材の確保に努めている。</p> <p>なお、介護従事者の確保は、県の取組だけでは難しいため、今後とも、市町や関係機関と連携するとともに、介護事業所の積極的な参画を促し、官民一体となって取り組んでまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	2 7	県所管課	新幹線対策課、都市政策課
提言事項	第 6 九州新幹線等の整備促進に関する提言 1. 九州新幹線西九州ルートの着実な整備について (1) 国が開発を進めてきたフリーゲージトレインの導入が断念されたという事情を考慮して地方負担や並行在来線等、想定される課題の解決に向けた方策を示すこと。 (2) 新鳥栖～武雄温泉間が早期着工できるよう、関係者の理解を得て早急に環境影響評価に着手すること。 (3) 西九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の開業を機に、沿線各市が取り組むまちづくりに関する各種公共事業及び県全体へ新幹線開業効果を波及させるための官民が行う取組への支援拡充を行うこと。		
予 算 額	(令和 6 年度) 2, 5 5 5, 2 4 6 千円	(令和 7 年度) 3, 8 3 3, 4 8 6 千円	
<p>(措置状況)</p> <p>新鳥栖～武雄温泉間の整備のあり方については、令和元年 8 月、与党 P T 九州新幹線（西九州ルート）検討委員会から、「フル規格により整備することが適当である」との基本方針が示され、現在、国土交通省と佐賀県の間での協議や与党での検討をはじめ、関係者間での議論が行われている。</p> <p>県としても、国土交通省と情報共有を図るとともに、地方負担や並行在来線等の課題解決を図るよう、政府・与党や J R 九州に対して要請を行うなど、フル規格による整備の早期実現に向けて全力で取り組んでいる。</p> <p>昨年 5 月には佐賀・長崎県知事、J R 九州社長 3 者による意見交換を実施したが、地方負担などの課題について 3 者だけでは解決が困難であったため、同年 7 月の与党 P T 西九州ルート検討委員会においては、課題解決のための具体策の提示や、国を交えた関係者間での協議の実施など、議論の進展に向けた具体的な対応を強く求めたところ。引き続き、佐賀県や J R 九州と意見交換を重ねるとともに、政府・与党に対して、課題解決のための具体策の提示や、国を交えた関係者間での協議を働きかけたい。</p> <p>令和 4 年 9 月 2 3 日に開業した西九州新幹線（武雄温泉～長崎）については、利用者数がこれまで 5 0 0 万人を超えるなど順調に推移するとともに、駅周辺ではホテルやマンション、商業施設の開発が進展するなど着実に効果が表れている。</p> <p>県では、西九州新幹線を活用した旅行商品の造成支援や、こども向け乗車会の開催、県内小中学校の修学旅行等における新幹線の利用促進に取り組み、新幹線効果の波及・拡大を図った。</p> <p>今後、この開業効果を持続させ、県内各地域に波及させていくために、引き続き、県民を対象とした新幹線の利用の促進や、県外からの修学旅行の受入拡大など、新幹線効果を地域全体で共有できる取組について、市町や関係事業者と連携を図りながら推進していきたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	28	県所管課	交通政策課、新幹線対策課
提言事項	第6 九州新幹線等の整備促進に関する提言 2. 県下幹線鉄道の整備改善について		
予算額	(令和6年度) 7,430千円	(令和7年度) 7,430千円	
<p>(措置状況)</p> <p>(1) 全線フル規格を要望するにあたっては、並行在来線として経営分離されることなく、JR九州による経営を維持するよう、与党PT西九州ルート検討委員会でのヒアリングや政府施策要望等において重ねて要請するとともに、JR九州に対しても、機会を捉えて直接、本県の思いを伝えているところである。</p> <p>(2) 「基本的考え方」の「将来、長崎市～福岡市間にフル規格の新幹線が運行されるようになったときは、佐世保市にもフル規格新幹線鉄道網への直通運行が可能となるようその実現に努める」との項目については、従前と変更ないことについて関係者間で確認している。県としては、将来を見据え、西九州ルートの全線をフル規格で整備することが必要不可欠であると考え、現時点においては、その実現に向けて全力で取り組むとともに、JR佐世保線の更なる利便性向上についても、引き続き、関係者間で検討を重ねていく。</p> <p>(3) 及び(4) 佐世保線及び大村線に関しては、利用状況を鑑みた普通列車の輸送力確保、表定速度改善などの輸送力強化、ICカード導入等の利便性向上などについて、これまでもJR九州に対して機会を捉えて要望を行ってきており、引き続き、県内在来線の利便性向上に向けて、関係者で検討を重ねていく。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	29	県所管課	交通政策課
提言事項	第6 九州新幹線等の整備促進に関する提言 3 地域鉄道に対する支援策の充実について (1) 国の要綱に定める補助率上限での補助交付 (2) 地域鉄道支援に関する国庫補助事業の補助率嵩上げ (3) 施設整備費用の地方負担に係る財源措置の拡充 (4) 鉄道運転士不足に対応した支援措置の創設		
予算額	(令和6年度) 松浦鉄道 114,329千円 島原鉄道 134,885千円	(令和7年度) 松浦鉄道 106,910千円 島原鉄道 116,237千円	

(措置状況)

(1)～(3)について

令和6年度の国庫補助の交付決定については、車両検査費用への補助は減額となったが、その他は満額措置された。過去には車両検査費用以外についても上限の補助率で措置されなかった事例があることから、県では、政府施策要望において、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等の施設整備補助に係る十分な予算確保及び、施設整備や運営費を支援する地方自治体に対する交付税措置の拡充についての要望を行っている。

また、同様の要望内容について、第三セクター鉄道等道府県協議会を通じた国に対する要望を行うとともに、松浦鉄道については、沿線県及び市町で構成する松浦鉄道自治体連絡協議会として国に対する要望を行った。今後も関係自治体と連携しながら国に要望してまいりたい。

○令和6年度施設整備（レール更新・マクラギ更新・車両検査ほか）の状況

【松浦鉄道】	(千円)
総事業費	395,070
国庫	115,923
自治体	279,143
長崎県	102,813
県内沿線市	109,817
その他自治体	66,513
事業者負担	4

(県内沿線市：佐世保市・松浦市・平戸市)

【島原鉄道】	(千円)
総事業費	404,654
国庫	127,801
自治体	269,770
長崎県	134,885
沿線市	134,885
事業者負担	7,083

(沿線市：島原市・諫早市・雲仙市)

(4)について

鉄道運転士の養成費用に対する支援措置の創設については、県内においても運転士不足による減便等影響が出ていることから、政府施策要望において免許取得等に対する支援措置の充実について要望を行っている。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	30	県所管課	地域づくり推進課、道路建設課、 道路維持課、都市政策課
提言事項	第7 高速道路網等の整備促進に関する提言 1 道路網の整備について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
<p>(措置状況)</p> <p>(1) 高規格道路の整備について</p> <p>①西九州自動車道の整備促進</p> <p>ア 松浦佐々道路（松浦ICから佐々IC）の早期供用開始に向けた事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、国において、松浦ICから平戸ICについては令和7年度の供用に向けて舗装工事などが進められている。</li> <li>・また、平戸ICから江迎鹿町IC間については、トンネル、橋梁工事などの整備が鋭意進められており、引き続き、予算確保に向けた要望活動を行う。</li> </ul> <p>イ 佐世保道路（佐々ICから佐世保大塔IC）の4車線化の供用開始に向けた事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々IC～佐世保大塔IC間の4車線化については、ネクスコ西日本において、令和9年度の全線完成に向けて、鋭意工事が進められている。</li> <li>・このうち、佐々ICから佐世保中央IC間については、令和6年度内に完成する見込みと公表されたところであり、早期の全線完成に期待している。</li> <li>・引き続き、関係者間の調整などネクスコ西日本への支援を行っていく。</li> </ul> <p>ウ 武雄佐世保道路（佐世保大塔ICから武雄南IC）の4車線化の早期事業化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・武雄南ICから波佐見有田IC間の4車線化については、令和6年度に事業着手されたところ。</li> <li>・残る波佐見有田ICから佐世保大塔IC間は、国の4車線化優先整備区間に選定されており、西九州自動車道の高速定時性や安全性の確保の観点からも整備が必要であることから、早期の事業化について国へ要望を行っている。</li> </ul> <p>②島原道路の早期整備</p> <p>ア 島原市出平町から有明町間の早期供用に向けた事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出平有明バイパスについては、用地取得が完了し、橋梁、補強土等の工事を進めているところである。引き続き、事業促進に努める。</li> </ul> <p>イ 島原市有明町から雲仙市瑞穂町間の早期供用に向けた事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有明瑞穂バイパスについては、用地取得及び大三東IC付近の改良工事を進めているところである。引き続き、事業促進に努める。</li> </ul> <p>ウ 雲仙市瑞穂町から吾妻町の早期供用に向けた事業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂吾妻バイパスについては、用地取得及び山田原地区における函渠工事を進めているところである。引き続き、事業促進に努める。</li> </ul>			

エ 諫早市森山町から小野町間の早期供用に向けた事業促進

- ・国において進められている森山拡幅については、令和5年11月12日に森山東ICから森山西IC間の3.3キロメートルが部分供用したところであり、引き続き、残る区間の事業促進を国に働きかけていく。

オ 諫早市小野町から長野町の調査検討

- ・計画の具体化に向けて、令和6年12月に検討会を開催したところ。引き続き、島原道路沿線の自治体からも意見を伺いながら、国と連携して検討を進めていく。

③島原天草長島連絡道路（深江町～口ノ津港間）の早期事業化

- ・県としては、島原天草長島連絡道路の実現に向けた調査・検討の再開を国へ要望している。
- ・このうち、南島原市深江町から口ノ津港までの間については、令和5年1月から国及び地元関係市と検討会を開催している。引き続き、整備の方向性について検討を進めていく。

④西彼杵道路、長崎南北幹線道路の整備促進

ア 西彼杵道路の整備促進

（ア）西海市西彼町平山郷から西海市西彼町白似田郷間の事業促進

- ・大串白似田バイパスについては、令和4年度に事業に着手し、現在、測量や調査、設計を進めているところである。引き続き、事業促進に努める。

（イ）残る調査中区間の事業化

- ・未着手区間のうち長崎市長浦町から日並間については、今後の事業化に向けて、令和6年2月から環境影響評価の手続きに着手したところである。

イ 長崎南北幹線道路の整備促進

（ア）長崎市茂里町から長崎市滑石2丁目間の事業促進

- ・茂里町から滑石2丁目間は、現在、測量や設計を進めており、引き続き、事業推進に努める。

（イ）残る調査中区間の事業化

- ・残る区間については、現在事業中箇所の進捗状況を見極めながら検討したい。

ウ アクセス道路（主要地方道長崎畝刈線（長崎市滑石2丁目～時津町野田郷間））の事業促進

- ・アクセス道路については、現在、測量、設計などを進めており、今年度、用地交渉へ着手する予定。引き続き、事業推進に努める。

⑤長崎南環状線（新戸町～江川町工区）の早期完成

- ・長崎南環状線の新戸町IC～江川IC間については、トンネル工事へ着手しており、10月末時点で約600mを掘削したところ。引き続き、残る用地取得や工事を推進していく。

⑥有明海沿岸道路（諫早市～鹿島市間）の調査検討

- ・令和3年6月に策定した「長崎県新広域道路交通計画」において、有明海沿岸道路（鹿島諫早間）を構想路線として位置付けたところであり、引き続き、整備の必要性や効果などについて、勉強会の場で関係市町とともに検討を深めていく。

⑦東彼杵道路（佐世保市～東彼杵町）の早期事業化（有料道路事業の活用を含めた整備手法の検討）

- ・東彼杵道路については、現在、事業化に向けた環境影響評価の手続きを進めており、国において、評価の項目や方法を記載した方法書に基づいた現地調査が実施されているところ。
- ・動植物や生態系の状況などを一定の期間調査した後、工事による環境への影響を予測、評価し、必要な環境保全対策をまとめた準備書が作成される予定である。
- ・県としては、引き続き、国と連携しながら、環境影響評価の手続きを円滑に進め、東彼杵道路の

早期事業化に向けて、関係市町とも連携しながら、国へ働きかけていく。

#### ⑧島原半島西回り道路（雲仙市～南島原市）の調査検討

- ・令和3年6月に策定した「長崎県新広域道路交通計画」において、島原半島西回り道路を構想路線として位置付けたところである。
- ・島原半島西回り道路を含む島原半島地域の幹線道路網については、令和5年1月から、国及び地元関係市と検討会を開催しており、引き続き、整備の方向性について検討を進めていく。

### （２）幹線道路の整備について

#### ①一般国道205号の早期整備

針尾バイパス4車線化（江上交差点からハウステンボス入口交差点）の整備促進

- ・大塔から江上交差点間までの3.7kmは4車線で供用されており、江上交差点の立体化工事についても令和2年3月に完成した。残る2.2km区間についても早期に完成するよう、引き続き、国に対して要望活動を行っていく。

#### ②一般国道57号の早期整備

ア 一般国道57号森山拡幅の雲仙市愛野町愛野大橋から尾崎交差点までの区間の早期整備

- ・国において進められている森山拡幅については、令和5年11月12日に森山東ICから森山西IC間の3.3キロメートルが供用したところであり、引き続き、残る区間の事業促進を国に働きかけていく。

イ 一般国道57号愛野町から小浜町までの現道改良による機能強化及び富津防災事業の整備促進並びに愛野・小浜バイパスの調査検討

- ・国道57号の愛野町から小浜町間のうち特に課題の大きい富津地区について、国において富津防災として令和4年度からバイパス整備が進められている。
- ・引き続き、富津防災の整備促進に向けて、雲仙市とともに国への協力を行っていく。
- ・愛野町から小浜町間の区間全体についても、令和5年1月に国、県、関係市で設置した検討会において、整備のあり方等の検討を進めていく。

#### ③一般国道34号の早期整備

ア 大村諫早拡幅の整備促進

- ・国において平成30年度に事業に着手されており、現在、調査設計及び用地取得が進められている。
- ・引き続き、国に対して早期整備を要望していく。

イ 大村拡幅の早期完成

- ・国において整備が進められており、現在、工事区間が重複している電線共同溝事業が進められており、引き続き、国に対して早期完成を要望していく。

ウ 諫早北バイパスの4車線化の早期事業化

- ・大村諫早拡幅など事業中区間の進捗状況や周辺の交通状況を注視しながら、地元諫早市の意向を踏まえて、国との意見交換を行っていく。

エ 新大工・馬町交差点改良事業の早期完成

- ・新大工交差点については、電停のバリアフリー化が完了している。
- ・馬町交差点の国道側については、馬町交差点の国道34号側については、国において、諏訪神社電停のバリアフリー化を含めた交差点改良に着手しており、令和5年12月に電停移設

が完了したところ。現在、左折専用レーン増設工事が進められている。

・県道側については、今年度、用地を取得したところであり、引き続き、事業の推進に努める。

④一般国道２０７号の早期整備

ア 佐瀬拡幅の早期整備

・「佐瀬拡幅２」として事業を行っており、昨年度までに用地取得が全て完了した。今年度は改良工事に着手する予定である。引き続き、事業促進に努める。

イ 佐瀬拡幅の延伸（多良見町佐瀬地区から長与町岡郷間）

・長与町岡郷側では「堂崎拡幅」として事業を行っており、今年度は用地取得を進めるとともに、一部区間の改良工事に着手したところである。残りの事業未着手区間については、事業中箇所を進捗を見ながら検討を進めていく。

ウ 東長田拡幅の早期整備

・早期供用に向け、用地取得を及び工事を進めており、引き続き、事業促進に努める。

⑥一般国道２０２号福田（仮称）バイパスの早期事業化

・トンネル、橋梁等の大規模構造物が想定され多額の整備費用が必要であることから、事業化は長期的課題と考えている。

⑦一般国道４９９号（栄上工区）の早期完成

・栄上工区については、用地取得を進めており、引き続き、事業進捗に努める。

⑧一般国道３８２号の整備促進

・「美止々～佐護バイパス」、「桎滝拡幅」、「畠ヶ浦バイパス」は、用地取得及び工事を進めている。引き続き、事業促進に努める。

⑨一般国道３８４号の整備促進

・「黒瀬拡幅」は、用地取得及び工事を進めており、引き続き、事業促進に努める。

⑩一般国道３８９号（雲仙市多比良港～南島原市口ノ津港間）の整備促進

・「多比良バイパス」は令和６年７月に全線完成したところである。「国見拡幅」は用地取得及び工事を鋭意進めている。引き続き、事業促進に努める。  
「論所原拡幅」は令和５年度に事業に着手し、現在、改良工事を進めているところである。引き続き、事業促進に努める。

⑪主要地方道佐世保日野松浦線（〔仮称〕棕呂路トンネル）の早期事業化

・（仮称）棕呂路峠トンネルの建設については、費用対効果の面に課題があるものと考えており、板山トンネル開通後の状況を見ながら、関係市と共に道路のあり方について検討を行いたい。

⑫主要地方道野母崎宿線の早期整備

・主要地方道野母崎宿線は幅員狭小区間を優先して整備しており、引き続き、大崎工区や千々工区など事業中箇所の事業進捗に努める。

⑬主要地方道厳原・豆酲・美津島線及び上対馬豊玉線の整備促進

・主要地方道厳原・豆酲・美津島線の「吹崎工区」は、トンネル工事を進めており今年３月に貫通したところ。「尾浦～安神工区」は、令和４年３月にトンネル区間を供用している。引き続き、事業推進に努める。  
・上対馬豊玉線の未整備区間である曾～櫛間の位ノ端工区については、現道拡幅部分の工事に着手しており、引き続き、事業進捗に努める。

⑭主要地方道福江富江線の整備促進

・主要地方道福江富江線においては、吉田工区、本山工区において整備を進めており、引き続き、

事業推進に努める。

⑮主要地方道小浜北有馬線（大亀矢代工区）の早期整備

- ・主要地方道小浜北有馬線の大亀矢代工区については、現在、トンネル及び橋梁上部工事を進めており、引き続き、事業進捗に努める。

（３）架橋の実現について

②嫦娥三島大橋と原島大橋架橋の実現

- ・事業規模が大きく事業費が多額であり、昨今の公共事業を取り巻く厳しい状況の中では、現時点での実現は困難と考える。

③松島架橋の早期実現

- ・事業規模が大きく多額の費用が想定され、費用対効果の面で課題がある。松島火力発電所の GENESIS 松島計画も踏まえた地域づくりについて地元西海市の計画を聴いたうえで、架橋の可能性について意見交換を行なっていきたい。

④大村湾横断道路構想の推進

- ・大村湾架橋は、多大な工事費とともに架橋区間の技術的な問題など多くの課題が想定されることから、現時点での構想の実現は困難であると考えている。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	3 0	県所管課	都市政策課
提言事項	第 7 高速道路網等の整備促進に関する提言 1 道路網の整備について （2）幹線道路の整備について ⑤一般県道諫早外環状線（都市計画道路破籠井鷲崎線）の早期事業化 ア 一般国道 2 0 7 号長田バイパス交差部から一般国道 3 4 号		
予 算 額	(令和 6 年度) 1, 0 0 0 (千円)	(令和 7 年度) 1 7, 4 8 8 (千円)	
(措置状況) ・ 地域の状況を踏まえ、この道路の役割や必要性について、地元や諫早市と意見交換を行いながら、検討したい。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	30	県所管課	地域づくり推進課
提言事項	道路網の整備について		
予 算 額	(令和6年度)	(令和7年度)	
<p>(措置状況)</p> <p>(3) 架橋の実現について</p> <p>①九州西岸軸構想の中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進</p> <p>三県架橋構想の実現に向けては、熊本県や鹿児島県、関係市町等とともに、国への要望活動や各種の地域間交流による機運醸成に取り組んできている。こうした取組もあり、令和3年度に国が策定した「九州地方新広域道路交通計画」においては、島原天草長島連絡道路が構想路線の一つとして盛り込まれたところである。</p> <p>今年度は、令和6年8、10月に、三県合同で、国や関係国会議員の方々への要望を行うとともに、令和7年1月には、構想推進地方大会が開催され、令和7年2月にはこの構想を未来へとつなげていくよう、関係地域の少年サッカー大会も実施する予定となっている。</p> <p>今後とも、構想の実現を目指して、熊本県や鹿児島県等とも連携を図りながら、機運の醸成を図るとともに、国に対してしっかりと要望活動を展開していきたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	3 1	県所管課	道路維持課
提言事項	第7 高速道路網等の整備促進に関する提言 2 地方における無電柱化事業の促進について		
予 算 額	(令和6年度) 【4月当初】 511,000 千円 【12月補正】 305,000 千円		(令和7年度) 1,039,000 千円
(措置状況) ・ 国においては、令和2年度から、個別補助制度である「無電柱化推進計画事業補助制度」が創設され、「無電柱化の推進に関する法律」に基づき策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、同目標に係る地方公共団体による無電柱化の整備について、計画的かつ重点的に支援することとなっている。 ・ 本県においても、当支援事業の対象要件となる「長崎県無電柱化推進計画」について、令和4年度に改定し、計画に基づき電線管理者と十分連携を図りながら無電柱化を計画的に推進していくため、関係予算の確保等について、国へ働きかけていく。 ・ 地上機器の設置スペースなどの技術的な課題については、引き続き国の動向を注視するとともに、電線管理者と共に柱状トランス方式など様々な手法の活用を検討しながら課題を解決していく。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	32	県所管課	港湾課
提言事項	第7 高速道路網等の整備促進に関する提言 3 港湾の整備促進について		
予算額	(令和6年度) 【公共】9,142,270千円 (松が枝地区事業所移転補償費含む) 【R6.9補正対応】1,033,200千円 【R6.11補正対応】351,750千円	(令和7年度) 【公共】9,860,428千円 (松が枝地区事業所移転補償費含む)	
(措置状況)  ・港湾整備予算については、国へ積極的に要望を行うなど必要な予算の確保に努めている。  ・県管理港湾の主な整備状況は、以下のとおりである。 【長崎港】 クルーズ客船寄港の増加に対応するため、松が枝岸壁の2バース化事業を行っており、今年度は、造成予定地の事業所移転を進めている。 【多比良港】 港湾貨物を取り扱う工業関連の企業誘致を促進し、新たな雇用創出による地域活性化を図るため、貨物埠頭の再編事業を進めており、今年度は岸壁の整備を行った。 【比田勝港】 韓国人観光客の増加に伴い、船舶の増便に対応するための施設整備を進めており、今年度は浮棧橋の整備を行った。 【郷ノ浦港】 高速船利用者の利便性向上のための施設整備を進めており、今年度は浮棧橋と連絡通路の整備を行った。			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	3 3 （ 1 ）	県所管課	農産園芸課
提言事項	第 8 農林水産業の振興に関する提言 1 農業の振興対策について （ 1 ）経営所得安定対策について		
予 算 額	（令和 6 年度） 5, 4 9 8 億円（国）	（令和 7 年度） 5, 4 1 1 億円（国）	
（措置状況） 水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金は、地域の営農形態に合った交付対象作物が設定可能であるため、助成単価の設定や具体的な活用方法など個別にご相談いただくようお願いする。 県としては、地域振興作物の生産拡大や団地化等を積極的に推進するため、産地交付金を含む水田活用の直接支払交付金等の安定的かつ十分な予算確保について政府施策要望を実施しているところであり、引き続き、国に対して必要な予算の確保を働きかけていく。  また、市町の事務負担の軽減については、令和 5 年度から経営所得安定対策等交付金の申請手続きを「農林水産省共通申請サービス（e M A F F）」にて、農業者が直接、オンライン申請できる仕組みが整備されており、本サービスの推進をお願いする。  【令和 7 年度概算決定額】 <span style="float:right;">（ ）内は R 6 当初予算</span> ・ 水田活用の直接支払交付金 <span style="float:right;">2, 8 7 0 億円（ 3, 0 1 5 億円）</span> ・ 経営所得安定対策 畑作物の直接支払交付金 <span style="float:right;">2, 0 2 4 億円（ 1, 9 9 2 億円）</span> 米・畑作物の収入減少影響緩和対策 <span style="float:right;">4 4 6 億円（ 4 1 9 億円）</span> 経営所得安定対策等推進事業等 <span style="float:right;">7 1 億円（ 7 1 億円）</span>  <div style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;"><div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div>合 計</div><div>5, 4 1 1 億円（ 5, 4 9 8 億円）</div></div><p>※水田活用の直接支払交付金の減額は、畑地化促進事業の取組による交付対象水田減少のため</p></div>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	33(2)	県所管課	農村整備課
提言事項	第8 農林水産業の振興に関する提言 1 農業の振興対策について (2) 農業農村整備事業の安定的な予算の確保について		
予算額	(令和6年度) 【当初予算】 6,463,091千円 【11月補正】 4,933,870千円	(令和7年度) 6,654,411千円	

## (措置状況)

農地の基盤整備をはじめとする本県の農業農村整備事業を計画的に推進していくためには、当初予算での必要額の確保が大変重要であることから、県では、当初予算における農業農村整備事業関係予算の確保・充実を重点項目に位置づけ、政府施策要望を実施している。

国の令和7年度当初予算は、前年度比100%の4,464億円となっており、これに令和6年度補正予算（防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策費及びTPP対策費、食料安全保障対策）を加えた令和7年度の実質予算は、前年度比4.2%増の6,500億円が確保されたが、当初予算のみでは、予算が大幅に削減される前の平成21年度当初予算に対し、依然として8割に満たない水準（77.3%）にとどまっている。

県としては、今後もあらゆる機会を捉えて、当初予算による必要額の確保と本県への重点配分を国に対して強く働きかけていく。

●下表の令和7年度当初県予算は「要望額」

※丸めにより合計が一致しない場合があります

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	33(3)	県所管課	農山村振興課
提言事項	第8 農林水産業の振興に関する提言 1 農業の振興対策について (3) 有害鳥獣被害対策について		
予算額	(令和6年度) 99億円(国) 1,062,044千円(県)	(令和7年度) 99億円(国) 896,092千円(県)	
<p>(措置状況)</p> <p>平成31年度から、県単独の捕獲報奨金の見直しに伴う市町負担の軽減を図るため、県単独予算での経過措置(情報活用促進事業)を実施していたが、並行して実証を行っていた捕獲情報アプリの活用により、捕獲実績の確認などの市町の事務負担の軽減が見込まれることから、情報活用促進事業による市町への支援は令和7年度で終了し、今後は捕獲情報アプリの活用を推進していくこととしており、ご理解いただきたい。なお、令和7年度は事業要件の対象を、「捕獲情報アプリを利用し、捕獲情報を収集する市町」とし、令和7年度当初予算(案)に必要な経費を計上している。(捕獲体制整備事業、被害防止対策整備事業は従来通り。)</p> <p>国の鳥獣被害防止総合対策交付金における、アナグマ、カラス等獣種の捕獲活動経費の上限単価見直しについては、現地での必要経費との乖離が大きい場合、国に対し要望していくので、経費データなど、根拠資料について提出願う。また、国の捕獲経費や処分経費等に対する支援について、県では、継続的に事業を実施できるよう政府施策要望において必要な予算の確保を要望しており、今後も引き続き、国に対して鳥獣被害防止総合対策交付金等の予算確保を働きかけていく。</p> <p>なお、広域的かつ総合的な被害防止対策の充実強化については、まず県下7地域に設置されている広域協議会において、捕獲したイノシシの処理や利活用方法などを含め具体的な検討を進めていただくようお願いする。県としても、県境等、広域的な被害防止に関して必要な検討を行うとともに、ジビエの振興などについても情報共有を図りながら、これらの取組を進めてまいりたい。</p> <p>○1頭(羽)あたりの上限単価(国庫)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ、シカなどの成獣 7,000円              (焼却処分等施設へ搬入確認した場合 8,000円)              (処理加工施設へ搬入確認した場合 9,000円)</li> <li>・その他獣類(イノシシ、シカの幼獣含む) 1,000円</li> <li>・鳥類 200円</li> </ul> <p>○県下7地域の広域協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎・西彼地域有害鳥獣対策協議会(長崎市、西海市、長与町、時津町)</li> <li>・諫早大村地域鳥獣被害防止対策協議会(諫早市、大村市)</li> <li>・東彼杵地域有害鳥獣被害防止対策協議会(東彼杵町、川棚町、波佐見町)</li> <li>・島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会(島原市、雲仙市、南島原市)</li> <li>・県北地域有害鳥獣被害防止対策協議会(佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町、小値賀町)</li> <li>・壱岐・対馬有害鳥獣対策協議会(壱岐市、対馬市)</li> </ul>			

・五島広域鳥獣被害防止対策協議会（五島市、新上五島町）

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	33(4)	県所管課	農政課、農産園芸課
提言事項	第8 農林水産業の振興に関する提言 1 農業の振興対策について (4) 農業用機械及び施設の更新や長寿命化に係る支援について		
予算額	(令和6年度) 産地生産基盤パワーアップ事業 R5補正 310億円(国) ながさき農林業・農山村構造改善 加速化事業(R3～) 150,157千円(県) ながさき産地基盤整備・強靱化事業 23,971千円の内数(県)	(令和7年度) 産地生産基盤パワーアップ事業 R6補正 110億円(国) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 R6補正 400億円(国) ながさき農林業・農山村構造改善 加速化事業(R3～) 142,162千円(県)	
(措置状況) ○農業機械の更新等について 国及び県の補助事業では、農業者の規模拡大や高付加価値化、機能向上等につながる取組を対象としており、補助事業により整備した農業機械の単純な更新(同種・同能力の機械・施設の導入)については新たな事業効果が発生しないことから、補助対象とすることは困難である。  ○施設の長寿命化等について 国の産地生産基盤パワーアップ事業の生産基盤強化対策において、新規就農者や担い手への継承に必要な農業用ハウスの再整備・改修などが補助対象となっており、併せて、国の強い農業づくり総合対策交付金において、老朽化した共同利用施設の再編集約や機能向上などの合理化の取組が対象となっているのでご活用いただきたい。 また、県では、今後の資材価格の推移や国の経済補正対策などを踏まえ、対応を検討する。  < 参 考 > 強い農業づくり総合支援交付金実施要綱 別記1 IIのII-1 第2の1 事業の実施基準 (9) 施設の整備に対する交付については、既存施設の代替として、同種・同能力のものを再度整備すること(いわゆる更新)は、交付の対象外とするものとする。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	33 (5)	県所管課	農業イノベーション推進室
提言事項	第8 農林水産業の振興に関する提言 1 農業の振興対策について (5) 環境保全型農業直接支払交付金の予算の確保について		
予算額	(令和6年度) 2,641,000千円(国) 103,624千円(県)	(令和7年度) 2,804,000千円(国) 70,681千円(県)	

## (措置状況)

環境保全型農業は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全につながる重要な取組であるため、県では市町の推進事務費を含めた必要な予算の確保について政府施策要望を実施しており、今後も継続して国に働きかけていくことから、各市町においても積極的に推進していただきたい。

なお、全国の交付金要望額が国の予算額を超過した場合、過年度の各都道府県の実施状況（執行率や不用額）を考慮したうえで都道府県に割当内示が行われるため、県としては執行状況を早期に把握し再配分を行うなど、できる限り不用額が生じないよう取り組んでおり、市町においても、要望額の精査に努めるとともに事業の進捗状況等に十分留意していただきたい。

## 【令和6年度の長崎県における交付金要望額に対する充足率】

- ・環境保全型農業直接支払交付金（国 1/2、県 1/4、市町 1/4）  
 要望額：64,584千円 交付決定額：63,140千円 充足率：97.8%
- ・環境保全型農業直接支払推進交付金（全額国庫）  
 要望額：2,814千円 交付決定額：2,341千円 充足率：83.2%

※県内21市町のうち16市町で実施（長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町）

## 【令和7年度概算決定額】※（ ）内はR6当初予算

- ・環境保全型農業直接支払交付金 2,686百万円（2,550百万円）
- ・環境保全型農業直接支払推進交付金 118百万円（91百万円）
- 合計 2,804百万円（2,641百万円）

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	34	県所管課	水産経営課
提言事項	第8 農林水産業の振興に関する提言 2 水産業の振興対策について (1) 養殖共済の充実・加入促進について		
予 算 額	(令和6年度)	(令和7年度)	
(措置状況)			
漁業共済制度への加入促進について			
・ 養殖経営の安定化を図るため、引き続き県漁業共済組合と連携し、災害や市場価格の下落に対応できる養殖共済及び積立ぷらすへの加入促進に向けて普及啓発に取り組んでいる。市におかれても、同様の指導継続をお願いしたい。			
・ また、養殖共済への加入促進及び掛金負担の軽減を図るために、共済単価の実態に即した見直し及び掛金補助の補助限度率の引き上げについては、引き続き国に要望していく。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	34	県所管課	水産経営課
提言事項	第8 農林水産業の進行に関する提言 2. 水産業の振興対策について (2) 漁業就業者対策の充実について ①新規漁業就業者の経営確立への支援制度創設に向けた国への働きかけ ②県漁業就業実践研修の漁業継承コースにおける漁業所得制限(500万円未満)の廃止		
予算額	(令和6年度) 漁業と漁村を支える人づくり事業 90,294千円 新規漁業就業者定着支援事業 9,081千円	(令和7年度) 漁業と漁村を支える人づくり事業 89,056千円 新規漁業就業者定着支援事業 9,156千円	
(措置状況) <b>① 新規漁業就業者の経営確立への支援制度創設に向けた国への働きかけ</b> 県では、これまでも国に対し、「独立して新規に漁業経営を開始する者に対する経営確立を支援する資金の創設」や、「国の実践型研修制度について、県独自の研修制度からの移行利用を可能とする弾力的な運用」を要望しているところ。  <b>② 県漁業就業実践研修の漁業継承コースにおける漁業所得制限(500万円未満)の廃止</b> 漁業継承について、県では、国の類似事業において支援対象として認められていない「漁家子弟」も支援対象としているところ。 しかしながら、限られた予算を有効活用するため、特に支援が必要と考えられる「直近3カ年平均の漁業所得が500万円未満の漁家」を対象としている。 今後、県内の漁業所得の状況などを参考に漁業所得制限の見直しの可否を検討してまいりたい。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	35	県所管課	企業振興課
提言事項	地域経済牽引事業への支援措置について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
<p>(措置状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 要望の趣旨については、経済産業省に伝え、次のとおり回答を得ている。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地方税の減収補てん措置は、地方公共団体の共有財源である地方交付税を用いた例外的な財政措置であり、措置の対象は必要最小限のものとすべきであるとされている。 〔「地方分権推進計画（平成10年5月29日閣議決定）」〕</li> <li>② 機械装置等の償却資産については、原則として過疎法、離島振興法など条件不利地域を対象として減収補てんの対象としており、条件不利地域に限らない地域未来投資促進法において、機械装置を減収補てんの対象とすることについては慎重な議論が必要とされている。</li> <li>③ 地域未来投資促進法の策定時や長崎県地域未来投資促進基本計画の策定時においても、総務省に対して機械・装置の追加を要望したが、上記の観点から適用不可とされた経緯がある。</li> </ol> </li> </ul>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	3 6	県所管課	企業振興課
提言事項	工業団地の整備について		
予 算 額	(令和6年度) 2 2 9 , 3 4 8千円	(令和7年度) 2 1 9 , 1 2 0千円	
(措置状況)			
<ul style="list-style-type: none"><li>● 工業団地の整備については、企業の立地により雇用や税収の面で最も大きな受益がある地元市町が主体となって整備することとしており、全体事業費に対して分譲収入で賄うことができない部分について、市町営工業団地支援制度により支援している。今後も当該制度を継続していきたい。</li><li>● また、補助条件の緩和及び補助率、補助対象の拡充については、誘致企業の立地後の成長性を考え、一定規模以上での立地が可能な企業をターゲットとして誘致活動を実施しており、それに対応可能な一定規模の工業団地整備について支援している。限られた財源の中、各市町と連携を図りながら、地域への波及効果が期待できる企業誘致に努めていくため、現時点では要件の緩和や拡充は考えていない。</li><li>● 一方、交通アクセスに優れ、一定規模の広さと十分な量の工業用水を備えているなど、県内への大きな波及効果が期待できるアンカー企業の誘致に適した工業団地で、地元市町において各種調整がなされている計画については、市町営工業団地支援制度によらず、地元市町と連携し、整備に向けて取り組んでいるところである。</li></ul>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	37	県所管課	スポーツ振興課
提言事項	第9 地域経済の活性化に関する提言 3 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカへの支援について		
予算額	(令和6年度)24,562千円	(令和7年度) 26,921千円	

## 【提案・要望】

- (1) 長崎県及び県内全市町で構成する「プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議」にて、長崎県が中心的な役割を担い、県内各自治体の連携を推進し、両クラブを県内自治体全体で応援する取り組みを図ること。
- (2) 両クラブと自治体が連携し、両クラブの地域貢献活動等を広く県内に展開するため、長崎県が県内自治体の窓口として両クラブとの連携を図ること。

## (措置状況)

V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカへの支援については、県が事務局を担い県内全自治体で構成する「プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議」において、集客支援や県・各市町とクラブの連携について協議を行っているところである。

V・ファーレン長崎については、各市町において「サンクスマッチ」という名称で、各市町を冠に掲げた試合を開催し、特産物を販売するブースを設置するなど、クラブと各市町が連携して、県民皆で応援する機運醸成を図っており、2025シーズンについては実施内容の見直しを図りながら引き続き実施される予定である。

また、両クラブの地域貢献活動に関しては、県として支援を行っていくとともに、自治体連携会議を活用し、クラブと市町における積極的な連携による取組を引き続き働きかけていく。

## 【提案・要望】

- (3) 県民応援DAYを県内自治体の観光・物産のPRの機会として引き続き実施するとともに、ホームゲームを県内自治体の観光・物産のPRの機会ととらえ、アウェイサポーター及びアウェイブスターを観光客として呼び込むため、長崎空港内のブースや主要駅前で県内自治体の観光・物産のPRを行うなどの新たな取組を図ること。

## (措置状況)

新シーズン開幕後に「県民応援&県産品愛用フェア」としてホームタウンである21市町の特産品をプレゼントする抽選会や県民招待事業を実施しており、今後も実施する予定である。

アウェイサポーター・ブスターの観光客としての呼び込みについては、クラブSNSを活用したアウェイサポーターへの情報発信などを実施しており、今後も効果的な事業の実施を図る。

空港や主要駅前で観光・物産のPRについては、各自治体等においてパンフレットを設置するなどの対応が取られており、県においてはホームゲームに合わせた独自の取組などは予定していない。

### 【提案・要望】

(4) ホームゲームの応援に行きやすくなるよう、離島など交通費及び宿泊費等の負担が大きい地域への支援を行うこと。

(措置状況)

これまで各市町やV・ファーレン長崎後援会と連携して実施していた、離島の子どもたちをV・ファーレン長崎のホームゲームに招待する事業について、令和6年度からは、対象地域を本土内遠隔地に広げるとともに、長崎ヴェルカも対象とするなど拡充を図っている。

令和7年度も引き続き、スタジアム・アリーナから遠い離島などの地域を対象に、試合観戦と施設内見学などをあわせた体験ツアーを実施し、より多くの子どもたちが両クラブを応援する機会の創出を図っていく。

ホームゲーム観戦のための交通費支援については、ホームタウンである各市町において、招待事業等での対応について検討をお願いしたい。

### ●プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議

令和6年度

【第1回】 1 日時・場所：令和6年5月20日（月）14:00～16:00 県庁307会議室

- 2 内容：(1) 長崎スタジアムシティプロジェクトの進捗状況等について  
(2) V・ファーレン長崎の自治体連携事業等について  
(3) 長崎ヴェルカの自治体連携事業等について  
(4) 長崎県による本年度事業の実施内容について  
(5) 各市町による本年度事業の実施内容について 等

【第2回】 1 日時・場所：令和6年11月20日（水）10:00～12:00 県庁大会議室A

- 2 内容：(1) 長崎スタジアムシティ開業後の運営状況等について  
(2) V・ファーレン長崎の自治体連携事業等について  
(3) 長崎ヴェルカの自治体連携事業等について  
(4) 長崎県による令和7年度予定の事業について 等

### ●V・ファーレン長崎県民応援&県産品愛用フェア

- 1 日時：令和7年3月15日（土）実施予定  
2 対戦相手：徳島ヴォルティス  
3 実施内容（予定）：県民招待、21市町特産品抽選会、県産品が当たるクイズラリーなど

### ●長崎ヴェルカ県民応援フェア

- 1 日時：令和7年3月1日（土）～2日（日）実施予定  
2 対戦相手：琉球ゴールデンキングス  
3 実施内容（予定）：県民招待、県産品が当たるクイズラリーなど



## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	38	県所管課	観光振興課、国際観光振興室 物産ブランド推進課
提言事項	第9 地域経済の活性化に関する提言 4 県と市町の連携による広域観光の活性化について		
予算額	(令和6年度) (1)～(3) — (4) 140,429千円の内数	(令和7年度) (1)～(3) — (4) 156,319千円の内数	

## 【提案・要望】

- 国内観光については国や各自治体の旅行支援の効果もあり、各地の観光需要はコロナ禍前の状況に回復しつつある。
  - また、入国規制緩和や客船の受け入れ再開等に伴い訪日外国人数も堅調な回復が見られている。
  - この機を逸することなく、長崎県内への誘客や消費拡大をさらに促すために、長崎県を中心としたこれまで以上の広域観光の活性化に向けた取組みについて、次のとおり要請する。
- (1) 広域観光の取組みについて、企画段階からの意見交換や方向性の確認など、これまで以上に県と市町の連携強化を図ること。
- (2) 国内観光において、長崎県内のみならず九州各県との連携した相互送客や広域周遊観光の促進に取り組むこと。
- (3) 国内で開催される大規模イベント等を契機とした訪日外国人観光客の長崎県内への誘致促進に取り組むこと。

## (措置状況)【観光振興課、国際観光振興室】

- 広域観光の取組については、これまでも、SNS等を活用した情報発信や旅行会社へのセールスのほか、旅行博の出展など、九州各県や関係市町・観光関係事業者と連携しながら取り組んできたところである。  
また、広域観光の取組の一例として、大村湾では民間事業者が主体となり、大村湾周辺道路での「サイクリング」と湾内での「クルージング」を組み合わせた「大村湾サイクルージング事業」に取り組んでおり、このサイクルージングを本県の新たなコンテンツの一つに成長させていくため、関係市町とも連携し、企画段階から意見交換等を重ねるなど、その取組を支援しているところ。
- 国内客の誘客については、市町等が行う観光まちづくりの取組支援による県内周遊促進や、佐賀県や、熊本・大分県と連携した地域の魅力発信等のほか、九州観光機構や九州各県と連携した旅行会社セールスやツーリズムEXPO出展など九州圏への誘客に取り組んでいる。

また、宿泊動向等のデータを活用した分析を強化し、市町とも相互の情報共有を図ること  
とで、効果的な誘客・プロモーションにつなげていくこととしている。

- 訪日外国人観光客については、複数の県に訪れる観光が一般的であることから、各県の持つ魅力を効果的に組み合わせ、県境を越えた九州ならではの広域観光ルートの提案や各市場の特性に応じた訴求力のある観光コンテンツについて、国際旅行博や観光説明会等を活用しながら、発信を強化している。
- 令和7年度は、大阪・関西万博において、九州7県による合同催事を開催するなど、本県の魅力を広く発信することとしており、引き続き、国内外からの誘客促進に取り組んでまいりたい。

#### 【提案・要望】

(4) 離島・半島地域に対する食のブランド化の推進や旅行支援の造成など、地域の魅力の掘り起こしや来訪を促す施策の拡充を図ること。

#### (措置状況)【物産ブランド推進課、観光振興課】

- 県産品のブランド化を図るため、県においては、首都圏・関西圏の百貨店・高級スーパーやホテル・料飲店における長崎フェアの開催、県が運営する食のポータルサイト及びSNSを活用した本県の食の魅力発信、アンテナショップ「日本橋長崎館」における物産・観光に係る情報発信等に取り組んでいる。
- 引き続き、離島・半島地域を始めとした県産品のブランド化及び食の魅力発信に取り組んでまいりたい。
- また、国境離島地域においては、引き続き関係市町と連携しながら、宿と交通、体験プランがセットになった「しま旅旅行商品」の造成支援や、離島でもう1泊してもらうための仕掛けづくりなど各地域の受入体制構築への支援に取り組んでまいりたい。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	39	県所管課	義務教育課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 1 全学年少人数学級編制と少人数指導のための教職員の加配措置の拡大について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
(措置状況)			
(1)(2)			
○ 少人数学級編制と少人数指導のための教員配置については県単独では難しいため、国からの基礎定数と加配定数を活用して実施している。 引き続き、加配定数の確保等、必要な措置に努めていきたい。			
(3)			
○ 本県は義務標準法に則って複式学級の学級編制基準を定めており、その引き下げは難しい。 なお、複式学級を有する学校に対しては、複式学級の状況等に配慮しながら、複式学級支援のための非常勤講師を配置しており、引き続き学校の実情を考慮しながら非常勤講師の配置をしていきたい。			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	40	県所管課	教育環境整備課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 2 少人数学級編制に伴う財政支援措置について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	

## (措置状況)

- 公立学校の施設等の整備に伴う費用については設置者が負担することになっており、県が市町に対して補助を行うことは難しい。
- なお、少人数学級編制の実施にあたり、校舎の内部改造や整備資格面積の範囲内での増築など、工事を行う場合の国庫補助申請に係る相談や事業採択に向けた国との協議、国の予算等に関する情報提供等について、今後とも県としてできる限りの支援を行うとともに、国に対する要望等も行っていきたい。

## 【国への主な要望等】

安全・安心で豊かな教育環境の整備が保障され、各地方公共団体の計画する事業が円滑に実施できるよう、公立学校施設の整備に係る財源の確保と実情に即した単価の引き上げ等について、今年度実施した主な要望活動は次のとおり。

- 政府施策要望(令和6年6月)
- 全国施設主管課長協議会要望(令和6年7月)
- 全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会要望(令和6年7月)
- 全国知事会要望(令和6年8月)
- 全国公立学校施設整備期成会要望(令和6年11月)

## 【令和7年度文部科学省予算(案)】

- 公立学校施設整備費予算
  - ・2,757億円(前年度2,241億円)
  - (R6補正2,076億円、R7当初681億円)

## ○国の補助事業

## 学校施設環境改善交付金

- ・耐震化事業(不適格改築、補強、防災機能強化等)
- ・大規模改造事業(少人数指導などの教育内容、トイレ改修、空調設置、余裕教室等)
- ・障害児等のために実施する大規模改造(障害)事業
- ・小中学校の学校統合
- ・長寿命化改良事業(老朽施設の長寿命化)
- ・屋外教育環境施設等

## 空調設備整備臨時特例交付金

- ・避難所に指定された学校体育館等への空調設置事業

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4 1	県所管課	教育政策課、義務教育課
提言事項	第 1 0 学校教育の充実に関する提言 3 派遣指導主事の配置に伴う財政支援措置について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
<p>○ 指導主事の配置については、主体的に市町独自の教育活動を行うために、学校設置者の責務として、市町予算での配置を行っていただきたいと考えている。</p> <p>○ なお、平成 2 5 年度から、県教育委員会と市町教育委員会の相互の人事交流制度を導入しているので、本制度を有効に活用していただきたい。</p>			

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4 2	県所管課	義務教育課
提言事項	第 1 0 学校教育の充実に関する提言 4 養護教諭の配置について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
<p>○ 養護教諭の配置については、義務標準法に基づき配置をしており、県単独予算での配置は難しい。</p> <p>○ 平成 2 4 年度から、医師が常駐しない「しま部」の学校（令和 6 年度は 3 校）へ養護教諭を配置するとともに、平成 2 6 年度からは、学校の実態を総合的に判断し養護教諭を配置（令和 6 年度は 4 校）しているところである。</p> <p>○ 養護教諭の定数改善等については、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	43	県所管課	教育政策課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 5 学校事務職員の配置について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
(措置状況)			
<p>○ 事務職員については、義務標準法に基づいて配置を行っており、義務標準法を上回る事務職員の配置は困難である。</p> <p>○ 教職員の配置に要する経費は、全国の教育水準の維持向上のために、国が負担すべきであると認識している。このため、国に対し、個別の教育課題に対応するために、各種加配の充実について、要望を行っているところである。今後も引き続き、あらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p> <p>○ なお、事務職員未配置校への対応として、事務の共同実施を活用した支援を措置してまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4 4	県所管課	児童生徒支援課
提言事項	第１０ 学校教育の充実に関する提言 ６ 小中学校における「教育相談員、スクールカウンセラー（ＳＣ）、 スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）」等配置に係る財政支援措置について		
予 算 額	(令和６年度) 【当初予算】２７４，５９５千円	(令和７年度)	３１３，３７４千円
(措置状況)			
<p>○ スクールカウンセラーについては、限られた財源の中、工夫を重ねながら配置拡充に努めており、令和５年度からは中学校区を一つのグループとし、グループ単位で配置することで、ほぼ全ての小中学校で相談を受ける体制を整えたところである。</p> <p>加えて、緊急に対応が必要なケースが生じた場合、市町からの要請に基づき、適宜派遣を行うなど、きめ細かな相談体制の構築に努めている。</p> <p>○ スクールソーシャルワーカーについては、国の補助事業の実施主体となる中核市を除く１９市町全てに配置している。</p> <p>○ 県の厳しい財政状況等から大幅な配置拡充は難しい状況が続いているが、引き続き、政府施策要望等において財政支援の拡充を国に対し強く求めていく。</p> <p>○今後も引き続き、より効果的な配置ができるよう、取り組んでまいりたい。</p> <p>【令和６年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー配置                  小中学校配置校数    ４６５校（小：３０２校、中：１６３校）    ※参考：令和４年度    ２９０校（小：１４８校、中：１４２校）</li> <li>・スクールソーシャルワーカー配置    １９市町（中核市は独自に配置）</li> </ul>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4 5	県所管課	義務教育課
提言事項	第 1 0 学校教育の充実に関する提言 7 学校栄養職員・栄養教諭の配置について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
<p>○ アレルギー対策を含めた学校給食管理や食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置の重要性は認識しているが、栄養教諭・学校栄養職員は、義務標準法に基づいた配置をしており、県単独予算での配置は難しい状況にある。</p> <p>○ 栄養教諭等の定数改善等については、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、加配定数の確保も含めて、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけていく。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	4 6	県所管課	義務教育課
提言事項	第 1 0 学校教育の充実に関する提言 8 学校図書館充実のための司書教諭の配置について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	
(措置状況)			
<p>○ 学校図書館法に基づき、平成 1 5 年度から 1 2 学級以上のすべての学校に司書教諭の資格をもつ教諭を配置しているところである。</p> <p>○ 1 2 学級未満のすべての小中学校に司書教諭を配置することは、有資格者の人事異動等の理由から難しい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	47	県所管課	義務教育課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 9 ICT支援員配置のための支援について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
(措置状況)			
<p>○ 県では、教職員のICT活用指導力の向上を目的としてGIGAスクール推進サイト（ながさきGIGAちゃん）を運用した。また、教職員がいつでも学ぶことができるよう各学校の実践事例や校内研修資料を共有した。併せて、「教育の情報化推進協議会」を開催し、全市町教育委員会のICT教育担当者や希望する学校長等を対象として、ICT教育の充実を図るための情報交換や全国の有識者による先進事例等の提供を行った。</p> <p>○ ICT支援員配置のための財政支援については、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、国に働きかけてまいりたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	48	県所管課	体育保健課・学芸文化課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 10 長崎県中学校体育連盟及び長崎県中学校文化連盟への財政支援について		
予算額	(令和6年度) 体育保健課 9,066千円 学芸文化課 3,955千円	(令和7年度) 体育保健課 9,206千円 学芸文化課 3,855千円	
(措置状況)  <b>【長崎県中学校体育連盟】</b> ○運動部活動が教育活動にもたらす意義は、県としても十分認識しており、中学生の健全育成と競技力の向上を図るとともに、保護者の負担軽減を図るため、中学校体育連盟主催大会の開催と参加を促進するための支援を行っている。  ○大変厳しい財政状況ではあるが、生徒数の推移及び部活動の地域移行の状況も踏まえながら、今後とも支援に努めていく。  ○令和6年度の県中学校体育連盟に対する補助 ①県中総体開催費補助 (990千円) ②県中総体離島地区選手派遣費補助 (5,944千円) ③全国・九州大会派遣費補助 (1,852千円) ④九州大会開催費補助＜本県開催競技＞ (280千円)  <b>【長崎県中学校文化連盟】</b> ○文化庁活動が教育活動にもたらす意義は、県としても十分認識しており、県内中学校の文化庁活動の活性化のために必要な支援を行っている。  ○大変厳しい財政状況ではあるが、今後とも予算の確保に努めていく。  ○令和6年度の県中学校文化連盟に対する補助 ①県中学校総合文化祭開催費補助 (1,100千円) ②県中学校総合文化祭離島地区中学校参加費補助 (540千円) ③全国中学校総合文化祭派遣費補助 (900千円) ④文化活動推進校指定事業費補助 (1,415千円)			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	49	県所管課	義務教育課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 11 特別支援学級編制基準の弾力化について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
(措置状況)			
<p>○ 本県は義務標準法に則って特別支援学級の編制基準を定めており、県単独予算での基準の引き下げは難しい。</p> <p>○ 国に対しては、政府施策要望や全国都道府県教育長協議会等を通じて要望を行っているところであり、今後も引き続きあらゆる機会を活用しながら、働きかけていきたい。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	50	県所管課	義務教育課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 12 統合型校務支援システムの導入について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
(措置状況)			
<p>○ 県では、各市町のICT担当者が集まる教育の情報化推進協議会を開催し、先行導入している市町の運用における事例の共有や運用にかかる協議等を行った。国は、次世代の校務デジタル化を推進しており、令和6年度補正予算においても、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用支援を決定したことを踏まえ、県は運営事業者と調整した。次世代校務DX環境においても共同利用の促進が図られるようにしているところである。</p> <p>○ 今後の導入や運用に係る経費の財政支援措置については、全国都道府県教育長協議会を通じて国への要望を行っている。</p>			

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	5 1	県所管課	義務教育課
提言事項	第 1 0 学校教育の充実に関する提言 1 3 中学校教頭の教科別現員数の定数外としての配置について		
予 算 額	(令和 6 年度) —	(令和 7 年度) —	

(措置状況)

- 本県においても、教頭の業務改善は喫緊の課題であり、教頭が教科指導を担当していることが超過勤務の要因のひとつとなっていることも認識している。特に中学校教頭の配置については、義務標準法の教科定数から外した配置ができないか検討しているところであり、教科担当教員の兼務や免外解消非常勤講師等の加配措置を行うこと、副校長や主幹教諭の配置により学校の管理業務を重層的、効果的に行うことなど、教頭の業務改善につながる体制づくりに努めていきたい。また、学校の施錠・解錠等これまで当たり前のように務めていた教頭の役割・業務の見直し、学校運営を支援する人員の配置など、教頭が本来の業務である「校長を補佐し校務を整理する」ことに注力できるよう「教頭の働きがい改革」について様々な会議の場で協議を重ねているところである。

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	52	県所管課	教育環境整備課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 14 公立小中学校施設整備等の財政支援拡充について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度) —	
<p>(措置状況)</p> <p>《全般的事項》</p> <p>○ 県では、設置者である市町が小中学校における施設整備を計画どおりに進めることができるよう、政府施策要望を行うほか、関係団体とも連携し要望を行っているところである。</p> <p>○ 県としては、引き続き、公立学校施設整備のために必要な財源確保や補助単価の引き上げ、補助要件の緩和について、国に対し強く要望してまいりたい。</p> <p>《個別の要望事項》</p> <p>○ (1) の屋上防水改修については、長寿命化改良事業（予防改修）において対象とされていることから、まずは当該制度での実施をご検討いただきたい。</p> <p>また、学校施設の維持補修については、普通交付税により一定措置がなされていることについても勘案いただきたい。なお、防災機能強化事業において補助対象とならない屋上防水改修や法面整備等については、補助対象となるよう国に対し引き続き要望してまいりたい。</p> <p>○ (2) の学校施設環境改善交付金の採択については、今後も引き続き、各学校設置者が整備計画どおりに事業を推進できるよう、国に対し必要な財源の確保及び補助単価の引き上げを要望してまいりたい。</p> <p>○ (3) のやむをえない事情により緊急に施設整備が必要となった場合の事務手続きについては、文部科学省へ個別に相談すべき案件になると考えられるため、そのような事例が判明した場合、速やかに連絡いただきたい。また、エレベーター設置に係る補助単価の引き上げについても引き続き要望してまいりたい。</p> <p>○ (4) の屋内運動場への空調設備の整備に係る補助単価の嵩上げについては、今年度創設された空調設備整備臨時特例交付金において大幅に引き上げられている。また、補助上限額は各年度7,000万円であるが、断熱性確保工事と空調設置工事を異なる年度に実施することが可能となったため、複数年度にわたり事業を計画するなど柔軟な対応をお願いしたい。</p>			

## 【国への主な要望等】

安全・安心で豊かな教育環境の整備が保障され、各地方公共団体の計画する事業が円滑に実施できるよう、公立学校施設の整備に係る財源の確保と実情に即した単価の引き上げ等について、今年度実施した主な要望活動は次のとおり。

- 政府施策要望(令和6年6月)
- 全国施設主管課長協議会要望(令和6年7月)
- 全国都道府県教育長協議会、全国都道府県教育委員協議会要望(令和6年7月)
- 全国知事会要望(令和6年8月)
- 全国公立学校施設整備期成会要望(令和6年11月)

## 【令和7年度文部科学省予算(案)】

### ○公立学校施設整備費予算

- ・ 2,757億円(前年度2,242億円)  
(R6補正2,076億円、R7当初681億円)

### ○国の補助事業

#### 学校施設環境改善交付金

- ・ 耐震化事業(不適格改築、補強、防災機能強化等)
- ・ 大規模改造事業(少人数指導などの教育内容、トイレ改修、空調設置、余裕教室等)
- ・ 障害児等のために実施する大規模改造(障害)事業
- ・ 小中学校の学校統合
- ・ 長寿命化改良事業(老朽施設の長寿命化)
- ・ 屋外教育環境施設等

#### 空調設備整備臨時特例交付金

- ・ 避難所に指定された学校体育館等への空調設置事業

## 長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	53	県所管課	教育庁体育保健課
提言事項	第10 学校教育の充実に関する提言 15 学校給食費の無償化について		
予算額	(令和6年度) —	(令和7年度)	—
(措置状況)			
<p>○学校給食費の無償化については、居住する自治体によって保護者の負担に格差を生じさせるべきではなく、全国どこでも同じ条件でサービスが受けられることが望ましいと考えている。</p> <p>○そのため、令和7年度政府施策に関する提案・要望をはじめ、知事会等あらゆる機会を通じて、財源を含め、国の責任において、全国一律のユニバーサルサービスとして実施するよう、要望したところである。</p> <p>○また、その要望が実現するまでの間、県内においても同じ条件でサービスが受けられるよう格差是正を図るという視点も理解できる。</p> <p>○しかしながら、公立小中学校における学校給食費を無償化することとした場合には、約49億円の財政負担が必要となることから、本県の厳しい財政状況を踏まえると、困難であると考えている。</p> <p>○なお、国においては、学校給食費の無償化の実現に向けて、全国ベースでの実態調査が行われ、その結果をもとに、具体的方策を検討することとされている。</p> <p>○引き続き、国の動向を注視するとともに、市町とも連携しながら、国に対して強く要望してまいりたい。</p>			